

平成18年版

消防年報



土岐市の花（桔梗）

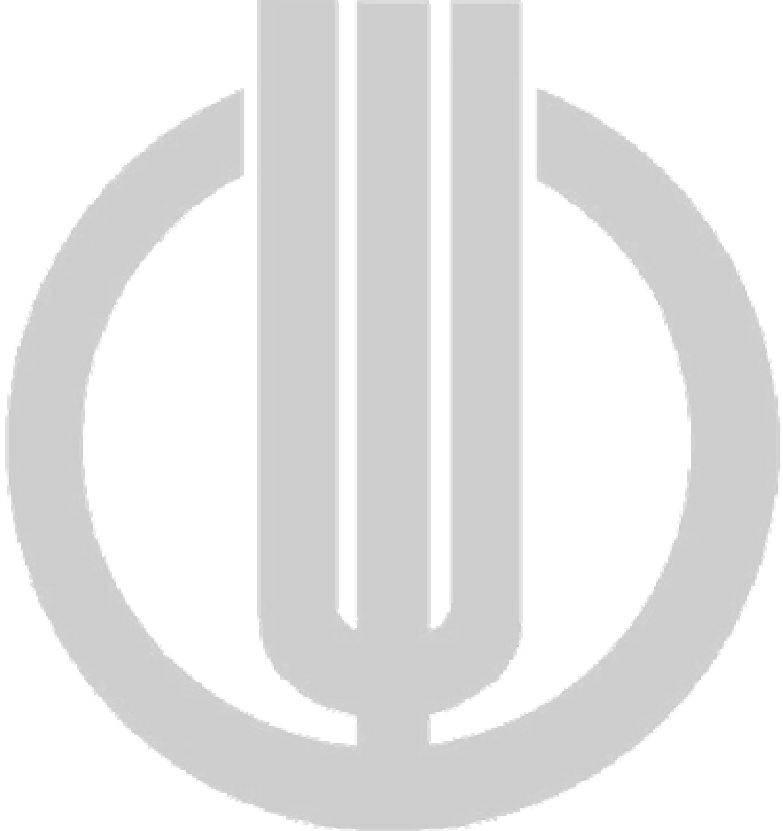
土岐市消防本部

土岐市民憲章

わたしたちは 長い歴史と伝統をもつ 「土と炎」の土岐市民です。

わたしたちのまちが 先人の創造と努力によって築かれ、世界と結ぶ「美濃焼のまち」として発展してきました。

わたしたちは 土岐市民であることに誇りをもち、文化の香り高い産業都市のしるべとして 市民憲章を定めます。

- 
- 1 自然を愛し 美しい土岐市をつくりましょう
 - 1 きまりを守り 明るい土岐市をつくりましょう
 - 1 健康で働き 豊かな土岐市をつくりましょう
 - 1 教養を高め 伸びゆく土岐市をつくりましょう
 - 1 力を合わせ 住みよい土岐市をつくりましょう

は じ め に

この年報は、土岐市の消防の現況と平成18年中における火災予防や消防活動のあらましを集録し、消防行政に対して広く皆様の理解を得るために編集しました。

目 次

消防情勢	
土岐消防の歩み	6
平成18年度の主な事業	12
土岐市の概況	13
消防本部・署の現況配置	14
庁舎の現況	15
土岐市消防本部・消防署組織機構図	16
事務分掌	17
消防予算の概況	19
消防吏員の現況	20
年齢別及び階級別消防吏員数	21
在職年数別消防吏員数	21
職員技術資格取得状況	22
消防団	
消防団の組織図	24
年齢別及び階級別消防団員数	25
在職年数別消防団員数	25
消防団出動状況	26
消防ポンプ自動車等の現有数	26
ききょう分団	27
消防音楽隊	27
警防	
消防車両の配置状況	29
基準消防力と現有消防力の比較	30
消防資機材保有状況	31
消防水利の状況	32
予防	
防火対象物数の状況	34
消防用設備等点検報告実施状況	35
消防同意状況	36
防火対象物の防火管理者選任状況	37
危険物施設数及び予防査察実施状況	38
危険物施設許可・届出状況	39
予防事務処理状況	40
消防広報	41
通信	
通信系統図	43
消防無線及び火災通報施設の状況	44
緊急通報システム受信状況	45
119番受信状況	45
災害覚知種別状況	45
救急医療情報システム案内状況	46
火災・救急・救助統計	
5年間の火災件数	48

平成18年中の火災状況	49
月別火災件数	50
曜日別火災件数	51
時間別火災件数	51
出火原因別火災件数	52
出火原因別損害額	52
地区別火災件数	53
地区別損害額	53
火災活動写真	54
5年間の救急出動件数	55
月別救急件数	56
地区別救急件数	56
時間別救急件数	57
曜日別救急件数	57
年齢別搬送人員	58
性別搬送人員	58
応急手当普及啓発活動の実施状況	59
5年間の救助活動状況	60
気象	
気象状況	62



消 防 情 勢



土岐消防の歩み

明治

- | | | |
|-----|--------|------------------------------|
| 13年 | 6月 | 土岐郡浅野村（現肥田町浅野）青年消防組を結成 |
| 14年 | | 土岐郡肥田村中肥田組を設置 |
| 16年 | | “ “ 上肥田消防組を設置 |
| 20年 | | 土岐郡駄知村北東部を北組と称し、消防組を組織 |
| 22年 | | 泉村消防組を創立（久尻村、大富村、定林寺村合併） |
| 24年 | 10月28日 | 濃尾地震被害 |
| 25年 | | 定林寺消防組（泉村）を組織 |
| “ | | 土岐郡下石村消防組を設置 |
| 26年 | | 土岐郡駄知村南西部に西消防組を設置 |
| “ | | 土岐郡下石村阿庄部、清水部、神部（山神）各消防組を設置 |
| 27年 | 2月9日 | 消防組規則発令 |
| 28年 | 7月5日 | 駄知消防組公設認可、総員121名、組頭 籠橋休左衛門 |
| “ | 4月26日 | 下石消防組公設認可、総員297名、組頭 加藤逸三 |
| “ | 5月3日 | 土岐津消防組公設認可 |
| “ | 6月28日 | 泉村消防組公設認可 |
| 29年 | 1月20日 | 妻木村上郷部設置 |
| 36年 | | 土岐郡鶴里町柿野消防組を設置 |
| 37年 | | 日露戦役に組員多数が動員下命され、非常な減員 |
| 38年 | | 肥田村消防組を設置（公設）組頭 宮川助九郎 |
| 39年 | | 柿野消防組（現鶴里町柿野）公設認可 |
| “ | | 肥田村山田房次郎宅落雷にて出火、2名死亡 |
| 44年 | | 土岐郡東部3ヶ町村総合演習、土岐津町及び浅野にて行なう。 |

大正

- | | | |
|-----|------|--|
| 2年 | | 土岐郡曾木村消防組（公設）を設立、3部120名、組頭 伊藤階 |
| 3年 | | 鉄骨製火の見櫓各所に立ち始める。 |
| 6年 | 11月 | 模範優良組員、県知事から表彰される。駄知消防組 正村敬一他（県表彰の始まり） |
| 12年 | 9月1日 | 関東大震災、中央線土岐津駅（現土岐市駅）にて避難民の慰労に努める。（9月6～15日） |
| 13年 | | 多治見署管内一斉防火デーを執行 |
| “ | 10月 | 大水のため、肥田川橋流失 |

昭和

- | | | |
|-----|--|------------------------------------|
| 2年 | | 模範消防組視察に派遣、駄知消防組小頭3名（静岡県小笠原郡山口村） |
| 3年 | | 山東事変 組員多数に動員下命 |
| 10年 | | 下石少年消防隊を設置、高等科生徒130名で組織する。 |
| 13年 | | 防空演習、講習会（防空、防毒施設、灯火管制実施方法）各地で行われる。 |
| “ | | 組員の応召相次ぐ。 |

14年		〃
〃	4月1日	消防組を警防団と改称して発足
16年		大東亜戦争起こる。
〃	7月11日	豪雨による大水害(妻木川、肥田川)被害大、肥田全木橋流失
19年	12月	鉄骨製火の見櫓を金属回収のため供出
20年	8月15日	大東亜戦争終わる。
22年	4月	国鉄土岐津駅前(現土岐市駅)大火災
〃	〃30日	警防団を消防団と改称して発足
〃	12月23日	自治体消防誕生、消防組織法公布
26年	3月	駄知消防団、消防功績者 白石 翁の消防記功碑を建てる。
30年	2月1日	土岐市誕生、旧8ヶ町村の旧町村名を呼称し、8消防団として発足
31年	11月20日	消防機構の統合改革について、岐阜県知事に助言を要請
〃	12月20日	消防機構の統合改革について、岐阜県知事から改革(案)が示される。
32年	4月1日	改革(案)に基づき、当市消防団を4地区に区分し、第1地区(土岐津、肥田、泉)第2地区(下石、妻木)第3地区(鶴里、曾木)第4地区(駄知)として発足
〃	8月8日	東濃地方に集中豪雨が襲う。出水にて被害甚大、防御復旧に活躍する。
〃	11月18日	西陵中学校火災、全焼
33年	4月12日	第1回土岐市消防操法大会実施。自動車の部優勝 曾木地区消防団、小型動力ポンプの部優勝 鶴里地区消防団
〃	4月29日	第7回岐阜県消防操法大会が開催され、鶴里分団が3位入賞(美濃加茂市)
34年	1月27日	消防団組織を町別8地区団に改めることを決定
〃	4月3日	新編成の8地区団として(町名冠称)発足する。
〃	9月26日	伊勢湾台風来襲、下石小学校等倒壊。警防復旧に努める。
35年	4月29日	第9回岐阜県消防操法大会に鶴里地区団と曾木地区消防団が出動、曾木地区消防団が準優勝し、中部7県大会代表に選ばれる。
〃	8月20日	上記大会、静岡市にて開催 曾木地区消防団出場
36年	4月1日	8地区団を8分団として、土岐市1団に編成。初代団長 塚本真澄
37年	5月11日	土岐市消防団音楽隊を創設、全市を披露演奏
39年	4月1日	昭和40年4月を期して、消防本部・消防署の開設を定め、諸般の事務を開始する。
〃	5月1日	消防職員予定者を11名採用、岐阜県消防訓練所へ派遣
40年	4月1日	土岐市消防本部・消防署と西部・駄知の2分署が発足。職員36名、初代消防長 二宮安徳(市長兼職)署長 鈴木寛が就任
〃	〃17日	妻木町山林火災、市有林3千アールを焼く。隣接市町村の応援を受ける。
41年	3月20日	西部分署庁舎竣工。職員14名、消防車2台配備
〃	12月6日	救急業務を開始する。土岐ロータリークラブから救急車(ロータリー号)の寄贈を受ける。
42年	5月3日	駄知分署庁舎竣工。職員14名、消防車1台配備
〃	7月9日	集中豪雨市内に被害をもたらす。(三共橋流失)

43年	7月26日	岐阜県総合防災訓練が土岐市において行われる。
46年	4月29日	第20回岐阜県消防操法大会が土岐市青年の家にて開催される。
47年	6月16日	泉中学校火災
"	7月13日	東濃地方に集中豪雨襲う。被害大。東濃鉄道土岐川鉄橋が流失
"	9月28日	全国消防救助技術大会（東京豊島園）水平渡りに出場し、入賞する。
"	11月1日	第18回岐阜県消防大会において知事表彰を受ける。（知事旗）土岐市消防団。（県婦人防火クラブ協議会長表彰）鶴里町婦人防火クラブ。
48年	9月3日	中央自動車道、土岐インターチェンジ開通に伴い、救急業務を担当
49年		消防職員定数63名となる。
51年	3月6日	肥田中学校火災
55年	3月5日	土岐市消防団、消防庁長官表彰を受ける。
"	8月3日	第29回岐阜県消防操法大会が揖斐郡谷汲村で開催され、鶴里分団が敢闘賞受賞
57年	8月8日	第31回岐阜県消防操法大会が羽島市で開催され、鶴里分団が準優勝
58年	9月18日	土岐市消防音楽隊20周年記念演奏会（文化プラザ）
"	10月9日	岐阜県消防協会旗受賞審査検閲（泉西小学校）
"	11月26日	市内自警団にハンドマイク配備（財）自治総合センター寄贈
59年	5月27日	土岐市大規模演習実施
"	8月9日	第33回岐阜県消防操法大会が古川町で開催され、鶴里分団が9位入賞
"	10月10日	救助工作車に照明装置を装備
60年	11月1日	岐阜県消防らっぱ大会及び競練会に参加（美濃加茂市）
"	12月18日	市内自警団に団旗及び誘導警戒ロープを配備
61年	4月30日	消防団8分団に投光器8台配備
"	6月10日	市防災行政無線局開局（屋外用子局119箇所）
"	" 12日	複写機1台（署）優勝旗1旗（団）を土岐市危険物安全協会から寄贈
"62年	1月19日	市内の言語障害者に119番通報用ファクシミリを設置
"	8月30日	防災講演会を実施（文化プラザ）
63年	6月10日	土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、駄知分署へ配備
"	8月26日	第4回全国婦人消防操法大会に岐阜県代表として、鶴里町婦人防火クラブが出場（横浜市）

平成

元年	1月16日	日本自動車協会から救急車1台寄贈本署へ配備
"	3月6日	消防庁長官表彰旗受賞
"	" 10日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入 本署へ配備
"	5月20日	土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、西部分署へ配備
"	8月6日	第35回岐阜県消防操法大会が高山市で開催され、下石分団が出場し8位入賞
"	" 17日	東濃西部相互応援協定に基づき、大規模救急事故訓練を実施。近隣7消防本部の隊員が参加

- " 9月20日 9.20豪雨、台風22号の接近により東濃一円に大きな被害を出した。当市では、460余世帯に被害が出て約17億9千万円の被害を出し、災害救助法が適用された。
- " 11月1日 第10回岐阜県らっぱ競練会が土岐市で開催
- 2年 6月29日 土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、本部へ配備
- " 8月14日 土岐市防災センター及び新消防庁舎起工式
- " 9月1日 土岐市消防団内閣総理大臣表彰を受賞(平成元年9月の台風22号による豪雨災害における水防活動の功績)
- 3年 1月31日 水槽付消防ポンプ自動車1台購入、駄知分署へ配備
- " 5月23日 第29回全国消防長会 危険物委員会を当市で開催
- " 8月4日 第40回岐阜県消防操法大会が多治見市で開催され、下石分団が出場し8位入賞
- " 11月13日 土岐市防災センター、消防庁舎竣工式(15日から業務開始)
- 4年 1月13日 水槽付消防ポンプ自動車1台購入、西部分署へ配備
- " " 26日 東濃西部相互応援、救助技術訓練を当市で開催
- " 7月17日 救急実習練習用モデル、土岐市危険物安全協会から寄贈
- " 8月9日 第41回岐阜県消防操法大会が岐阜市で開催され、肥田分団が出場し10位入賞
- " 11月1日 岐阜県消防大会、らっぱ競練会が養老郡上石津町で開催され、東濃地区を代表して当市らっぱ隊が出場
- " " 13日 消防庁舎竣工1周年記念行事として、消防職・団員作品展示会等、諸行事を実施
- 5年 8月1日 第42回岐阜県消防操法大会が美濃加茂市で開催され、鶴里分団が出場し準優勝
- " " 26日 岐阜県婦人防火クラブ指導者研修会を文化プラザで開催
- " 10月12日 救急救命士養成所へ1名派遣、6年3月18日まで。
- " 11月13日 消防フェスティバルを本署で開催
- " " 14日 土岐市消防団、岐阜県知事竿頭綬を受賞
- 6年 1月20日 土岐市危険物安全協会、広報用カメラ3台、救急教材ビデオテープ6巻寄贈
- " 1月25日 東濃用水配管破損、東濃3市1町が断水、約6万世帯12万人に影響
- " 3月19日 第1回消防音楽フェスティバルが京都市で開催され、土岐市消防音楽隊参加
- " " 28日 弱者緊急通報システム運用開始
- " 5月9日 土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、駄知分署へ配備
- " 9月4日 土岐市大規模防災訓練湧水のため中止
- " 11月5日 消防フェスティバル及び防災講演会を開催
- " 12月 小型動力ポンプ付水槽車購入、本署へ配備
- 7年 2月7~11日 兵庫県南部地震の余震に係る火災対策支援第1次として職員3名、水槽車1台派遣
- " " 15~19日 兵庫県南部地震の余震に係る火災対策支援第3次として職員3名、水槽車1台派遣
- " 4月1日 高規格救急車(ハイメディックとき)救命士1名で運用を開始

- " " 防災係が消防本部に移され、業務を開始する。
- " 8月 6日 第 4 4 回岐阜県消防操法大会が大垣市で開催され、曾木分団が出場し 5 位に入賞する。
- " 11月12日 消防フェスティバル及び防災講演会を開催
- 8年 2月15日 社団法人 日本損害保険協会から救助工作車寄贈、本署へ配備
- " 8月 4日 第 4 5 回岐阜県消防操法大会が中津川市で開催され、下石分団が出場し、5 位に入賞
- " 10月 1日 土岐市危険物安全協会から職員用剣道防具 1 6 組寄贈
- " " 2日 土岐市ライオンズクラブから防災指揮車 1 台寄贈、本部へ配備
- " 11月 6日 消防フェスティバル及び防災講演会を開催
- 9年 2月 4日 地震に関する防災講演会を土岐市防災センターで開催
- " 4月 7日 災害時の応援に関する協定を静岡県焼津市と土岐市で締結
- " 6月 3日 土岐市危険物安全協会から水防用自動車 1 台寄贈、西部分署へ配備
- " 8月 3日 第 4 6 回岐阜県消防操法大会が各務原市で開催され、駄知分団が出場し 5 位に入賞
- " 9月 1日 緊急応援生活物資供給の協定を市内の大型小売店 3 社と締結
- " 10月 5日 消防団活性化事業の一環として、消防団レインボーブリッジパーティーを愛知県安城市で開催
- " 11月 8日 消防フェスティバルを開催
- " " 21日 消防用高所作業車購入、本署へ配備
- 1 0 年 4月14日 南消防署進入路まとい橋竣工
- " 6月11日 土岐市危険物安全協会から査察車 1 台寄贈、消防本部へ配備
- " 第 4 7 回岐阜県消防操法大会が明宝村で開催され、妻木分団が出場し準優勝
- " 9月 3日 日本消防協会から軽可搬ポンプ積載車を 1 台寄贈、消防本部へ配備
- " 10月7・8日 岐阜県緊急消防援助隊訓練（可児市）に参加
- " " 28日 可搬式消火装置積載自動二輪車（赤バイ）購入、北消防署へ配備
- " 11月 6日 土岐市織部ライオンズクラブから指揮車を 1 台寄贈、消防本部へ配備
- " " 15日 消防フェスティバルを浅野緑地で開催
- " 12月15日 化学消防ポンプ自動車購入、北消防署へ配備
- 1 1 年 3月24日 南消防署・南防災センター竣工式。4月1日から業務開始
- " 6月30日 大雨により市内各地において水害が発生する。
- " 8月 1日 第 48 回岐阜県消防操法大会が上宝村で開催され、肥田分団が出場し優秀賞
- " 11月13日 消防フェスティバルを浅野緑地で開催
- " 12月17日 高規格救急車を購入、南消防署へ配備
- " 12月24日 電源照明付全自動小型動力ポンプ積載車を妻木分団に配備
- " " 31日 コピュータ 2000 年問題に対応するため職員、消防団員が警戒態勢をとる。
- 1 2 年 3月 5日 第 1 回春季火災予防剣道大会を開催
- " 4月17日 市議会議員災害危険個所を岐阜県防災ヘリコプターにて視察
- " " 21日 岐阜県防災航空隊、土岐市総合病院、消防署合同救急搬送訓練を実施

- " 6月20日 市内の工場にて放射性物質（モナザイト）が検出される。
- " 7月30日 第49回岐阜県消防操法大会が養老町で開催され、鶴里分団が出場し
敢闘賞
- " 9月11日 市内各地で大雨による水害が発生
- " 11月12日 消防フェスティバルを開催
- 13年 1月31日 消防ポンプ自動車購入、南消防署へ配備
- " 3月4日 第2回春季火災予防剣道大会を開催
- " " 18日 南消防署濃南分駐所竣工式。4月1日から業務開始（昼間のみ）
- " 4月1日 女性消防隊を38名で編成
- " 5月20日 第23回土岐市消防操法大会を駄知小学校で開催
- " 8月5日 第50回岐阜県消防操法大会が瑞浪市で開催され泉分団が出場し敢闘賞
- " 10月1日 女性消防隊を「ききょう分団」と改名
- " " 24日 岐阜県緊急援助隊訓練に参加（各務原市）
- " 11月11日 消防フェスティバルを開催
- 14年 1月24日 とき2（水槽付消防ポンプ自動車）を購入、北署に配備
- " 2月27日 豊田市消防本部・土岐市南消防署合同訓練を鶴里町で実施
- " 3月2日 第3回春季火災予防剣道大会を開催
- " 9月1日 東海地震想定岐阜県総合防災演習を下石小学校で開催
- " 9月13日 土岐市ライオス・クラブ 記念事業として事務連絡車（ダイルワイク）の寄付
を受ける。
- " 11月10日 消防フェスティバルを開催
- 15年 2月19日 岐阜県消防長会東濃地区意見発表会を土岐市文化プラザで開催
- " 2月21日 土岐市危険物安全協会より査察指導車（トヨタ・リウス）の寄付を受ける。
- " 3月25日 泉分団中核拠点施設竣工
- " 11月16日 消防フェスティバルを開催
- 16年 5月23日 市制50周年第24回土岐市消防操法大会を土岐市総合公園で開催
- " 8月1日 第53回岐阜県消防操法大会が下呂市で開催され、駄知分団が出場し
優良賞
- " 8月4日 消防救助技術東海地区指導会（名古屋市消防学校）
- " 10月6日 第9回岐阜県緊急消防援助隊訓練を土岐市で開催
- " 11月14日 消防フェスティバルを開催
- " 12月25日 駄知分団中核拠点施設竣工
- 17年 8月3日 消防救助技術東海地区指導会（名古屋市消防学校）
- " 8月7日 第54回岐阜県消防操法大会が不破郡垂井町で開催され下石分団が
出場し優良賞
- " 11月13日 消防フェスティバルを開催
- " 12月20日 高規格救急車購入、南消防署へ配備
- 18年 5月28日 第25回土岐市消防操法大会 土岐市総合公園多目的広場で開催
- " 8月6日 第55回岐阜県操法大会が土岐市総合公園で開催され、肥田分団が
出場し優秀賞
- " 11月12日 消防フェスティバル

平成 18 年度の主な事業等

平成 18 年	4 月 13 日	県下消防長会総会
	5 月 26 日	土岐市防火管理者協会総会
	5 月 28 日	第 25 回市消防操法大会土岐市総合公園多目的広場
	5 月 29 日	消防友の会総会
	6 月 7 日	全国消防長会総会 横浜市
	7 月 11 日	県消防団長研修会
	7 月 30 日	肥田分団県操法大会出場壮行会
	8 月 4 日	東海地区救助技術指導会
	8 月 6 日	第 55 回岐阜県消防操法大会土岐市総合公園多目的 広場
	10 月 3 日	県警防技術発表会
	10 月 11 日	東濃地区緊急援助隊訓練
	10 月 19 日	県救急隊員技術発表会
	10 月 25 日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練
	11 月 1 日	全国女性消防団群馬大会 前橋市
	11 月 8 日	恵那山トンネル防災訓練
	11 月 9 日	全国秋季火災予防運動
	11 月 12 日	消防フェスティバル 北部方面隊火災防備訓練
	11 月 22 日	県消防定例表彰・県消防長会 本巣市民ホール
	12 月 1 日	東濃地区メディカルコントロール協議会
	12 月 2 日	東濃地区消防連絡協議会
平成 19 年	1 月 7 日	消防出初式
	1 月 31 日	東海環状自動車道消防訓練 豊田市
	2 月 8 日	東濃地区消防職員意見発表会
	3 月 1 日	春季火災予防運動
	3 月 13 日	消防団新幹部会議
	3 月 25 日	消防団入退団式
	3 月 31 日	妻木分団中核拠点施設竣工

土岐市の概況

名古屋から約40km。土岐市は岐阜県の南東部に位置しています。市域は116.16km²で、その約7割が丘陵地となっています。南高北低の地勢を持ち、市街地は中央丘陵地を取り巻くように形成されています。地質は南部丘陵地の古生層及び花崗岩に対し、北部と中央丘陵地は、第三紀の砂礫層や粘土層からなっています。

古くから"美濃焼のまち"として親しまれてきた土岐市は、食器を中心に全国一の生産量を誇る陶磁器の主産地として、周辺市町とともに我が国最大の窯業地帯を形成しています。

市制施行は昭和30年2月。古来より連綿と続く土岐の地名と、土が岐(わか)れて陶土となるの例えにより、8ヶ町村合併の際に「土岐市」と命名されました。

主産業の陶磁器産業には、1300有余年の歴史があります。

「交流」が重要なキーワードとなる時代を迎え、土岐市は東濃研究学園都市構想や広域的な高速交通機能の整備とともに、陶磁器文化と国際的な交流拠点となりつつあります。こうした潮流のなか、21世紀を切り開く「小さな世界都市」の実現をめざし「まちが人が自然が生き生きとした理想郷 交流大地・土岐」を基本理念に、伝統的陶磁器産業と先端科学技術が有機的に融合しつつ発展するまちづくりを進めています。

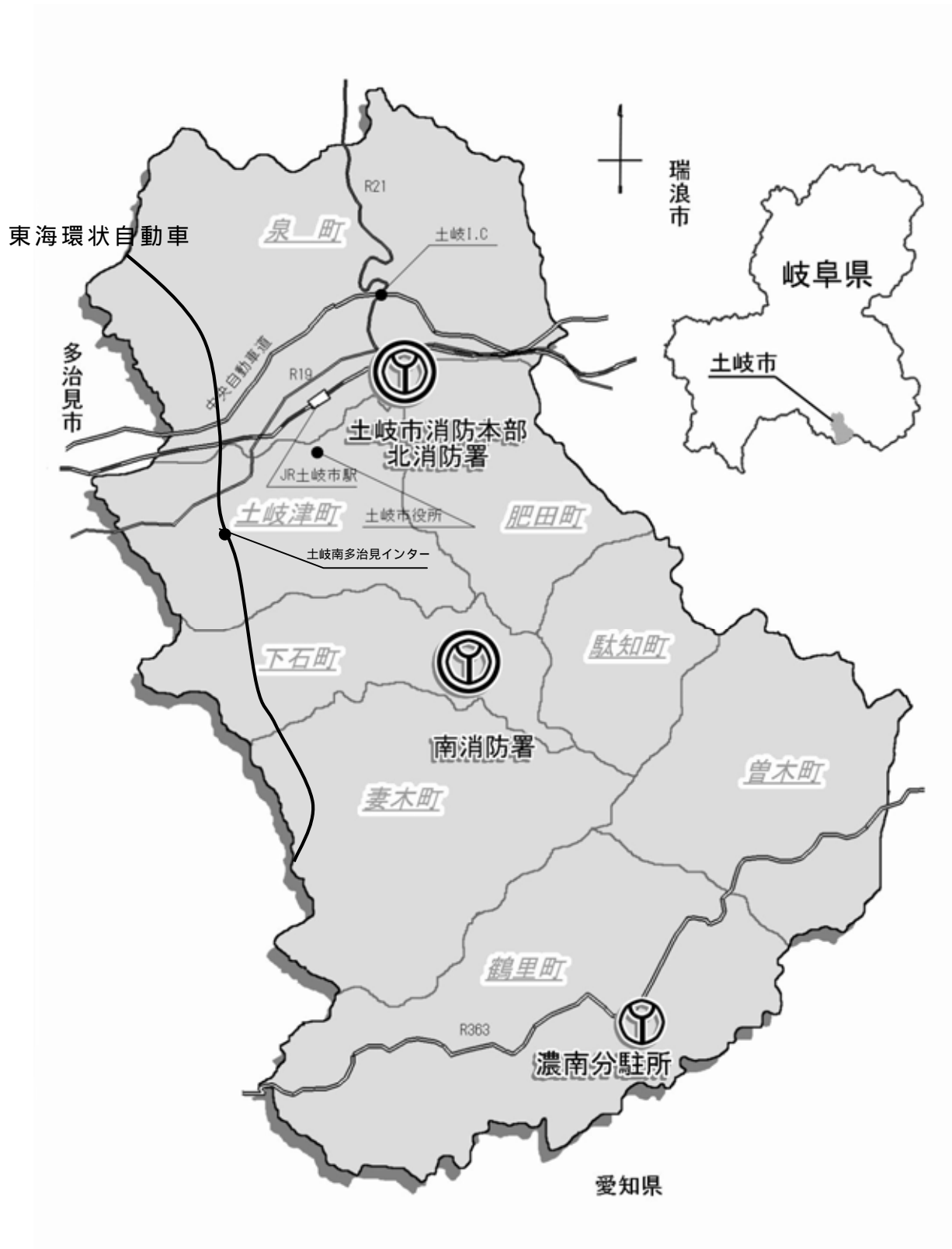
一方地球温暖化に象徴される地球環境問題は、刻々とその深刻さを増しております。本市では、昭和55年から、ごみ問題を中心とした生活環境の保全に市民の皆さんと一体となって取り組み、全国に先駆け「資源回収方式によるごみ減量化事業」を実施し、地球環境保全に向けた資源循環型社会の実現を図っています。

さらに、将来にわたって市民一人ひとりが快適で安全な生活環境を享受できるよう『環境保全都市』を宣言し、自然との共生を図りながら、次代を支える人と環境と新しい風土づくりを推進しています。

東経	137° 10' 59"
北緯	35° 21' 09"
海抜	最高 712m
	最低 128.7m
面積	116.16 km ²



消防本部・署の現況配置



庁舎の現況

名 称	所 在 地	竣工年月日	備 考
土岐市消防本部 土岐市北消防署	土岐市 肥田浅野笠神町 3丁目11番地	平成3年 11月13日	(消防庁舎) (防災センター) (訓練棟) (倉庫) 敷地面積 3,679㎡ 鉄筋コンクリート造3階 2,199㎡ 鉄筋コンクリート造3階 944㎡ 鉄筋コンクリート造6階 296㎡ 鉄筋ブロック造1階 32㎡
土岐市南消防署	土岐市 下石町 2034番地	平成11年 3月24日	(消防庁舎) (防災センター) (訓練棟) 敷地面積 4,413㎡ 鉄筋コンクリート造2階 1,295㎡ 鉄筋コンクリート造3階 688㎡ 鉄筋コンクリート造6階 132㎡
土岐市南消防署 濃南分駐所	土岐市 鶴里町細野 29番地の91	平成13年 3月18日	(消防庁舎) (消防センター) (多目的施設) 敷地面積 4,704㎡ 鉄骨造1階 154㎡ 鉄骨造1階 60㎡ テント 240㎡



消防本部・北消防署

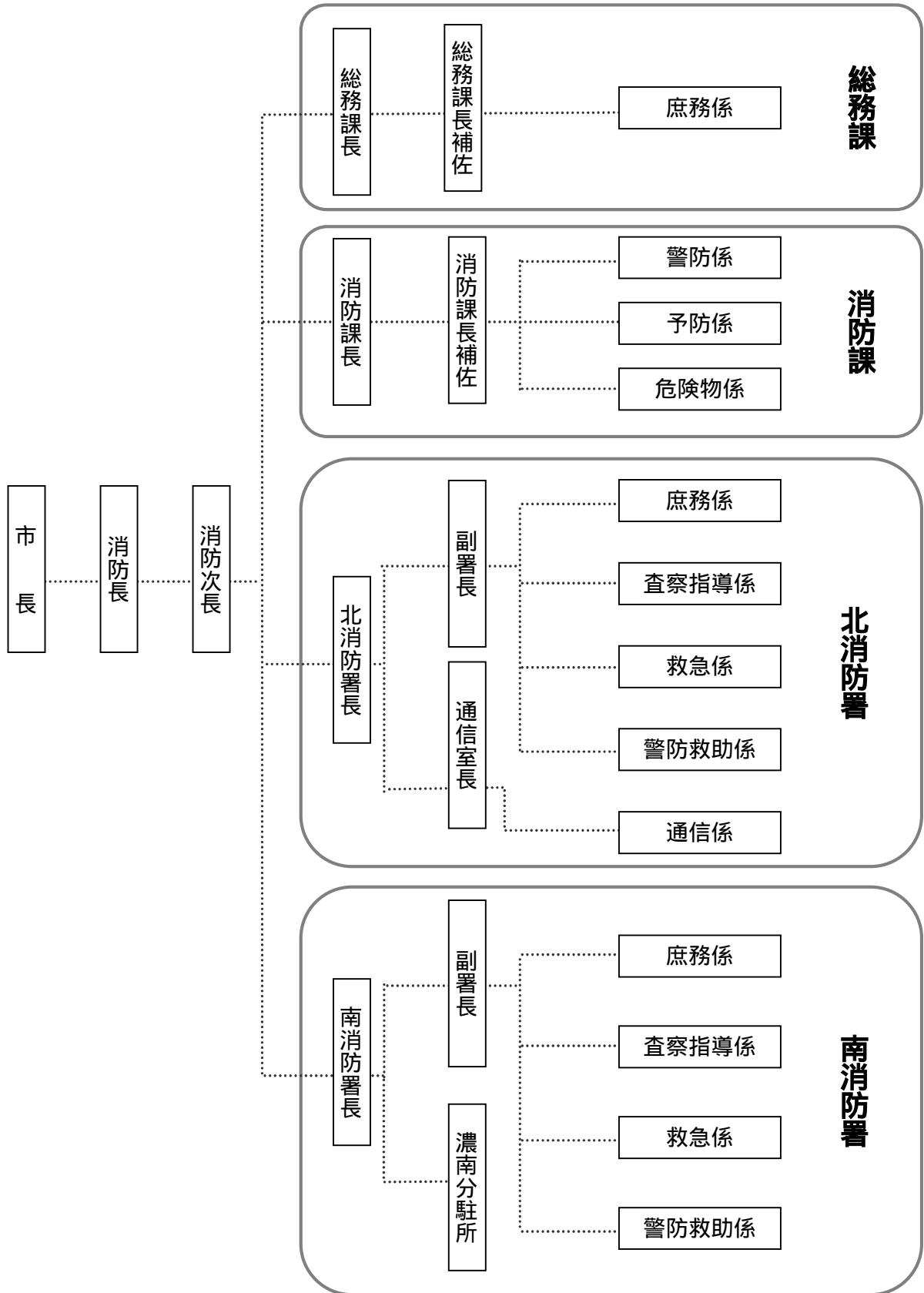
南消防署



濃南分駐所

土岐市消防本部・消防署組織機構図

平成19年4月1日現在



事 務 分 掌

総 務 課

《庶務係》

消防の企画及び調整に関すること。
消防職員の人事及び服務、研修、福利厚生に関すること。
公印の管守に関すること。
予算及び経理に関すること。
庁舎の管理に関すること。
他の課の所掌に属さないこと。
自主防災組織に関すること。
防災センターに関すること。

消 防 課

《警防係》

消防計画に関すること。
消防職員の教養に関すること。
火災、その他災害の防御に関すること。
火災救急救助統計に関すること。
消防団事務に関すること。
消防施設の保全及び整備に関すること。
消防車両及び機械器具の整備に関すること。
救急計画に関すること。
特別救助隊に関すること。
消防センターに関すること。
多目的対応施設に関すること。

《予防係》

消防広報に関すること。
火災の原因及び損害の調査に関すること。
火災予防に関すること。
消防同意に関すること。
消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
防火対象物の立入検査に関すること。

《危険物係》

危険物の安全管理及び災害予防に関すること。
危険物の規制に関すること。
危険物製造所等の立入検査に関すること。
危険物の災害調査に関すること。
火薬類の消費の許可(煙火に係るものに限る。)に関すること。

北 消 防 署

《庶務係》

消防署職員(以下「署員」という。)の服務に関すること。
署員の研修に関すること。
署員の福利厚生に関すること。
公印の保管に関すること。
文書に関すること。
庁舎の維持管理及び備品の保管に関すること。
本部との連絡調整に関すること。
防災センターの管理運用に関すること。
自主防災組織等の育成及び指導に関すること。
他の係の所掌に属さないこと。

《査察指導係》

火災の原因及び損害の調査に関すること。
火災の予防及び広報に関すること。
危険物の規制に関すること。
防火対象物の立入検査に関すること。
危険物製造所等の立入検査に関すること。
消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
予防統計に関すること。

《救急係》

救急業務に関する事。
医療機関及び関係機関との連絡に関する事。
救急統計に関する事。
救急用機械器具の点検整備及び管理に関する事。

《警防救助係》

署員の教養訓練に関する事。
火災、その他災害の防御に関する事。
消防団に関する事。
消防地理水利に関する事。
消防車両及び機械器具の点検及び管理整備に関する事。
救助業務に関する事。
救助統計に関する事。

《通信係》

通信の運用に関する事。
通信機器の維持管理に関する事。
火災警報及び気象情報に関する事。
消防全般の統計に関する事。
緊急通報システムに関する事。
防災行政無線の運用に関する事。
消防統計に関する事。

南 消 防 署

《庶務係》

消防署職員（以下「署員」という。）の服務に関する事。
署員の研修に関する事。
署員の福利厚生に関する事。
公印の保管に関する事。
文書に関する事。
庁舎の維持管理及び備品の保管に関する事。

本部との連絡調整に関する事。
防災センターの管理運用に関する事。
自主防災組織等の育成及び指導に関する事。
他の係の所掌に属さない事。

《査察指導係》

火災の原因及び損害の調査に関する事。
火災の予防及び広報に関する事。
危険物の規制に関する事。
防火対象物の立入検査に関する事。
危険物製造所等の立入検査に関する事。
消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
予防統計に関する事。

《救急係》

救急業務に関する事。
医療機関及び関係機関との連絡に関する事。
救急統計に関する事。
救急用機械器具の点検整備及び管理に関する事。

《警防救助係》

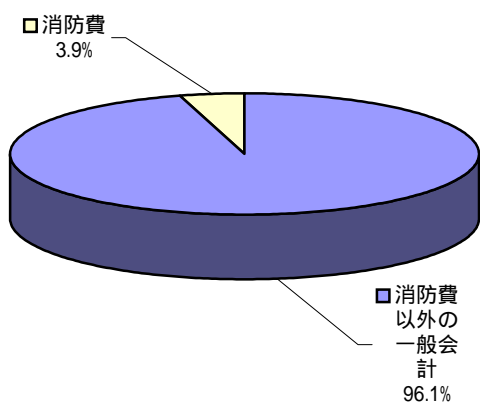
署員の教養訓練に関する事。
火災、その他災害の防御に関する事。
消防団に関する事。
消防地理水利に関する事。
消防車両及び機械器具の点検及び管理整備に関する事。
救助業務に関する事。
救助統計に関する事。
通信業務に関する事。

消防予算の概況

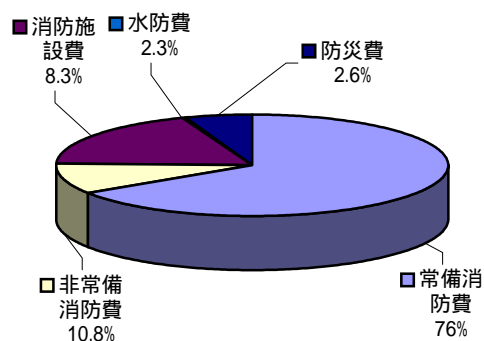
(単位千円)

区分 年度	市一般会計		消 防 費					一般会計 との比率
			常備 消防費	非常備 消防費	消防 施設費	水防費	防災費	
1 5	21,328,000	819,250	584,145	84,063	91,834	2,662	56,546	3.8%
1 6	21,240,000	756,128	564,189	57,857	99,366	2,431	32,285	3.6%
1 7	19,200,000	680,789	529,188	82,772	53,404	2,430	12,995	3.5%
1 8	18,037,000	815,429	536,310	79,645	151,995	1,882	45,597	4.5%
1 9	17,844,000	698,877	531,047	75,365	58,347	15,951	18,167	3.9%

一般会計予算



消防費予算内訳

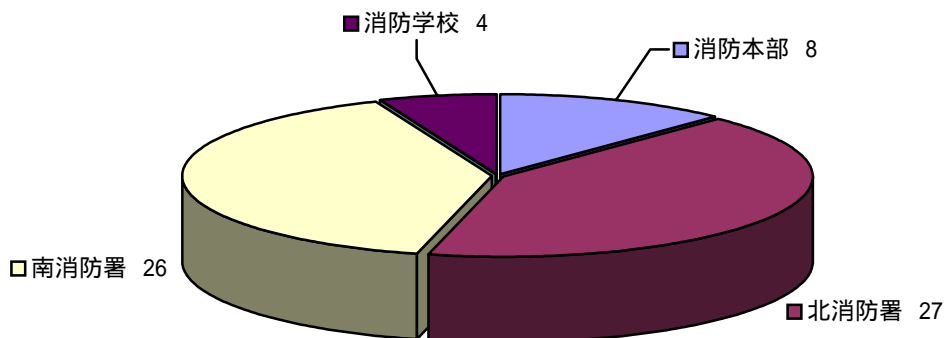


消防吏員の現況

(平成19年4月1日現在)

区分		階級別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
		消防長	1						
次長		1							1
消防本部	総務課	課長(兼次長)	(1)						(1)
		課長補佐兼庶務係		1					1
		庶務係				1			1
	消防課	課長		1					1
		主幹兼課長補佐兼警防係		1					1
		警防係					1		1
		予防係(危険物係)			1				1
	北消防署	署長		1					1
副署長			2					2	
庶務係				1			1	2	
査察指導係			1	1	3		1	6	
救急係				1	3		2	6	
警防救助係				1	2		3	6	
通信係			1	1			2	4	
南消防署	署長		1					1	
	副署長		2					2	
	庶務係		(1)		1		2	3(1)	
	査察指導係			3	3		3	9	
	救急係			2	1		1	4	
	警防救助係			3	2		2	7	
岐阜県防災航空隊派遣									
岐阜県消防学校入校							4	4	
合計			2	11	14	17	21	65	

消防吏員の配置状況



年齢別及び階級別消防吏員数

(平成19年4月1日現在)

階級別 満年齢	階級別						小計
	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
20歳未満							
20歳以上 25歳未満						11	11
25歳以上 30歳未満				8		10	18
30歳以上 35歳未満			3	8			11
35歳以上 40歳未満			4				4
40歳以上 45歳未満			4				4
45歳以上 50歳未満		1					1
50歳以上 55歳未満		2	1				3
55歳以上	2	8	2	1			13
合計	2	11	14	17		21	65
平均年齢	59	55.4	37.9	29.5		24.8	36

平均年齢 36歳

在職年数別消防吏員数

(平成19年4月1日現在)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
22	10	7	5	4	2	15	65

平均在職年数 14.8年

職員技術資格取得状況

(平成19年4月1日現在)

区 分		階 級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合 計
自動車運転	大型		1	8	11	16		13	49
	自動二輪		1	6	12	6		6	31
陸上無線技師	第2級		1	4	7	2			14
	第3級			1	6	14		9	30
小型船舶操縦士	2級			2	2	2			6
技能講習	移動式クレーン操作			9	9	3			21
	ガス溶接技師			8	3	1			12
	足場組立作業主任者			5		1			6
	玉掛け技師			5	8	5			18
	第2種酸素欠乏危険作業主任者			2	8	1			11
	高所作業車運転技能			6	4	4			14
救急救命士				1	5	3		2	11
丙種高圧ガス取扱主任者					3				3

消 防 団



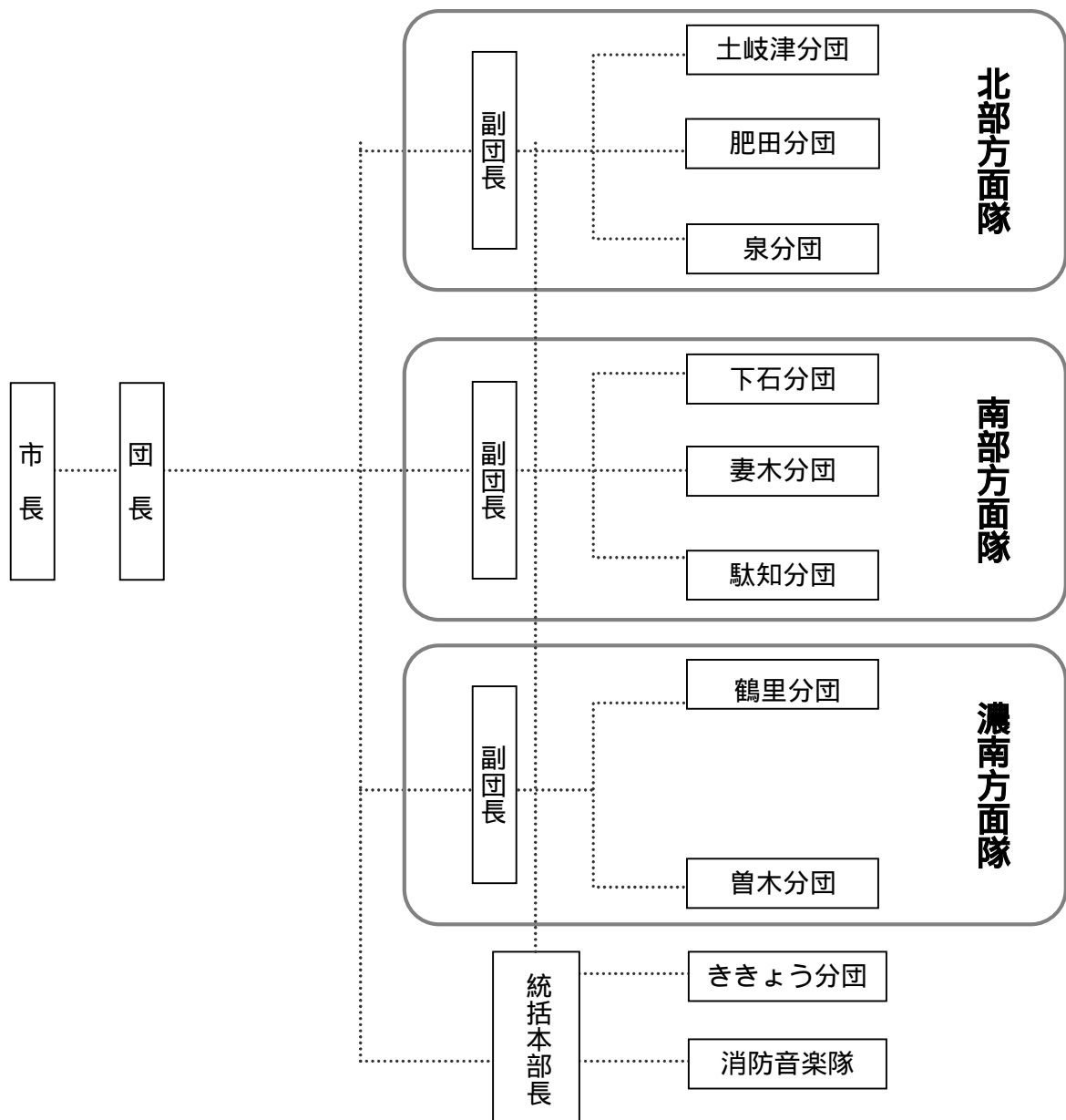
消防団の組織図

土岐市消防団は、昭和36年4月1日土岐市1団8分団に組織を改編し、翌37年5月11日に消防音楽隊を創設、平成13年4月1日女性消防隊（平成13年10月1日にききょう分団と改名）を編成して現在に至っています。

以来、郷土愛護の精神で、市民の生命、身体及び財産を火災その他の災害から保護し被害の軽減を目標に安心して住めるまちづくりに努力しています。

また、火災・風水害の災害時には、消防職員と協力して活動に当たるとともに、平常時には火災予防の広報等地域住民に防災意識の普及と高揚に努めています。

平成19年4月1日現在



年齢別及び階級別消防団員数

(平成19年4月1日現在)

階級別 満年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	小計
20歳未満							1	1
20歳以上25歳未満							62	62
25歳以上30歳未満						11	149	160
30歳以上35歳未満						33	98	131
35歳以上40歳未満					4	7	19	30
40歳以上45歳未満			1	1	11	15	12	40
45歳以上50歳未満			1	6	9	5	10	31
50歳以上55歳未満			11	3			3	17
55歳以上	1	4	1					6
合計	1	4	14	10	24	71	354	478

在職年数別消防団員数

(平成19年4月1日現在)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
310	123	39	3	1	1	1	478

消 防 団 出 動 状 況

種別	火災	風水害等の災害	演習訓練等	救急	救助活動	広報指導	警防調査	火災調査	特別警戒	搜索	予防査察	誤報等	その他	合計
出動回数	5		210			126			24					356
出動人員	101		5,269			589			1,073					7,032

消防ポンプ自動車等の現有数(消防団)

消防ポンプ自動車 (B - 1以上)	小型動力ポンプ付 積載車	合計
11	23	34

ききょう分団

平成13年4月1日女性消防隊（平成13年10月1日にききょう分団と改名）を編成して現在に至っています。

ききょう分団は、各自治会を通しての救急講習会の開催や、独居老人宅を訪問して住宅防火診断の実施など救急法や火災予防意識の啓発活動に活躍しています。



消防音楽隊

土岐市消防音楽隊は、昭和37年に創立して以来41年の実績を有しています。

消防音楽隊は演奏をとおして市民と消防の掛け橋としての役割を演じており、防火思想の普及と高揚に努めています。



警

防

消防車両の配置状況

(平成19年4月1日現在)

区分	名称	登録番号	登録年月	車名
消防本部	現場指揮車	岐阜 88 ろ 75-35	平成 10年 11月	トヨタ
	防災指揮車	岐阜 88 ろ 16-76	平成 8年 9月	トヨタ
	防災指導車	岐阜 51 か 49-65	平成 12年 4月	ダイハツ
	その他	岐阜 33 は 43-44	昭和 63年 4月	トヨタ
	その他	岐阜 501 さ 77-56	平成 15年 2月	トヨタ
	その他	岐阜 41 め 29 - 99	平成 10年 9月	スバル
北消防署	消防ポンプ自動車	岐阜 88 ろ 23-57	平成 9年 1月	三菱
	小型動力ポンプ付水槽車 10ト	岐阜 88 ひ 14-24	平成 5年 11月	日野
	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜 800 は 360	平成 14年 1月	三菱
	高所作業車	岐阜 88 ひ 20-68	平成 9年 11月	イスズ
	救助工作車	岐阜 88 ひ 18-74	平成 8年 8月	イスズ
	救急車(高規格救急車)	岐阜 800 さ 21-85	平成 11年 12月	トヨタ
	救急車(高規格救急車)	岐阜 800 さ 93-86	平成 14年 12月	トヨタ
	可搬式消火装置積載自動二輪車	岐阜 1 ほ 64-18	平成 10年 10月	ホンダ
南消防署	消防ポンプ自動車	岐阜 800 さ 51-05	平成 13年 1月	三菱
	化学消防ポンプ自動車	岐阜 88 ろ 78-85	平成 10年 12月	三菱
	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜 88 ろ 46-95	平成 4年 1月	日野
	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜 88 ろ 34-59	平成 3年 1月	イスズ
	救急車(高規格救急車)	岐阜 88 す 83-56	平成 7年 1月	トヨタ
	救急車(高規格救急車)	岐阜 800 す 56-10	平成 17年 12月	トヨタ
	査察車	岐阜 80 あ 686	平成 6年 6月	三菱
	水防指揮車	岐阜 88 め 39-29	平成 9年 5月	三菱
	その他(ききょう分団)	岐阜 41 ま 23-21	平成 14年 10月	スズキ

基準消防力と現有消防力の比較

「消防力の比較」は、市町村が火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務並びに人命の救助等を確実に遂行し、当該市町村の区域における消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について定めたものです。
(平成19年4月1日現在)

区 分	基 準	現 有 数	充 足 率
署 所	2	2	100%
消 防 吏 員	168	65	38.7%
消防ポンプ自動車	5	(5)	100%
はしご自動車	1	0	0%
化学自動車	1	1	100%
救急自動車	3	(4)	133.3%
救助工作車	1	1	100%
消 防 水 利	1,805	1,103	61.1%

消防吏員については、車両の現有台数に対する基準人員
()については予備車を含んだ数



化学消防ポンプ自動車

消防資機材保有状況

(平成19年4月1日現在)

	品名	数量		品名	数量	
消防活動用資機材	小型動力ポンプ	1	切断・破壊用資機材	鉄線カッター	9	
	動力ホースカー	4		酸素溶断機	1	
	フォグガン	4		ガス溶断機	2	
	無反動ノズル	7		万能斧	4	
	高発泡ノズル	4		ハンマードリル	1	
	インパルス消火システム	4		積載はしご(かぎ付チク製)	2	
	背負式ポンプ	68		積載はしご(二連アルミ合金製)	4	
	泡消火資機材(プロパック)	2		積載はしご(三連鋼鉄製)	4	
	油圧式救助器具(切断機)	1		空気式救助マット	1	
切断・破壊用資機材	空気式救助器具(エアソー)	1	一般救助用資機材	救命索発射銃(空気式)	1	
	〃(エアカッター)	1		マンホール救助器具	1	
	エンジンカッター	3		バスケットストレッチャー	2	
	チェーンソー	6		赤外線カメラ	1	
				ゴージャック	2	
	油圧式救助器具(スプレッダ-)	2		その他の資機材	発動発電機(400W)	4
〃(ジャッキ)	3	発動発電機(500W)	2			
重量物排除資機材		発動発電機(1.5KW)	5			
可搬式ウィンチ	4	エアータント	2			
マット型空気ジャッキ	1	救命ボート(アルミ製)	1			
化学防護服	3	救命ボート(ゴム製)	1			
隊員保護用資機材	耐熱防護服	5	船外機		1	
	耐電用防護服	2	救命胴衣		15	
	耐電用手袋	6	救急活動用資機材		気道確保用資機材一式	4
	防塵めがね	10			半自動体外式除細動器	3
	空気呼吸器	30		自動体外式除細動器	3	
	酸素呼吸器	3		自動式心肺蘇生装置	4	
呼吸保護用資機材	空気補充用ボンベ	85		ショックパンツ	5	
	送排風機	1		輸液用資機材一式	4	
	可燃性ガス判定器	4	血中酸素飽和度測定器	5		
測定用資機材	有毒性ガス判定器	1	心電図伝送装置	4		
	放射線測定器	2	心電図受信装置	1		
	板圧測定器	1	患者監視装置	4		
	音圧測定器	1	紫外線殺菌ロッカー	3		

消 防 水 利 の 状 況

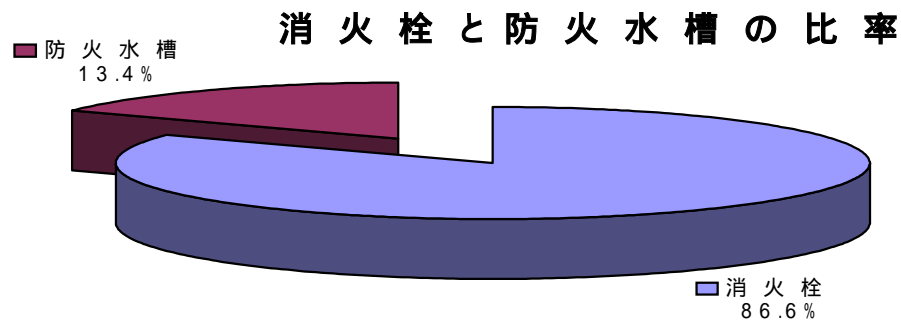
消防水利には、消火栓・防火水槽・池・河川等があります。

消防水利の充実は、機械器具の増強とともに消火活動にとって欠くことのできないことであり、整備については計画的に新設するとともに、維持管理に努めています。

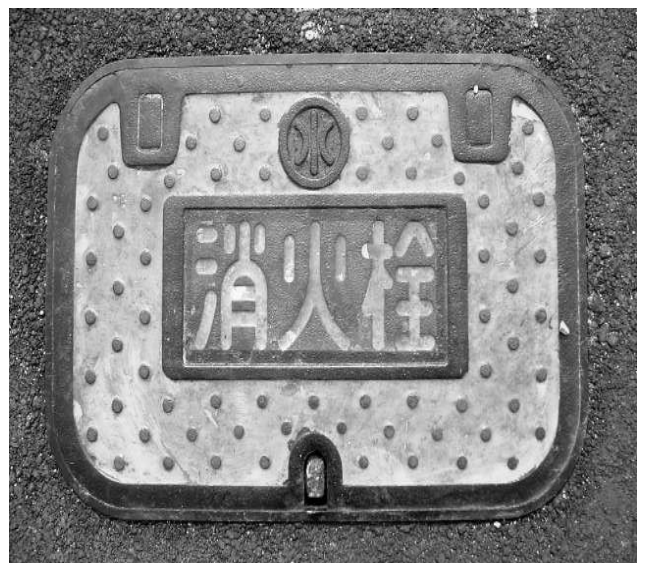
消防水利は、市街地又は準市街地の中で工業地域及び商業地域にあつては、100メートル以下に、その他の地域にあつては、120メートル以下に設置するよう基準で定められています。

(平成19年4月1日現在)

計	消 火 栓			防 火 水 槽			
	公設	私設	小計	60トツ以上 100トツ未満	40トツ以上 60トツ未満	20トツ以上 40トツ未満	小計
1,889	1,643	0	1,643	5	105	136	246



防 火 水 槽



地 下 式 消 火 栓

予 防

防火対象物数の状況

火災を予防するには、建築確認に伴う消防同意事務や、危険物施設に対する許認可事務によって、施設や設備面の対策が図られますが、これらの手段のみだけでは、消防対象物の安全を確保していくのは困難です。よって、定期的な立入検査により、防火管理の状況を確認し、指導を行っていく必要があります。

業 態		区 分	防火対象物数 合 計	5 階 未 満	5 階 以 上
1	イ	映画館・劇場等	4	4	
	ロ	集会場・公会堂等	30	29	1
2	イ	キャバレー等	1	1	
	ロ	遊技場・ダンス場等	10	10	
	ハ	性風俗関連特殊営業			
3	イ	料理店等	3	3	
	ロ	飲食店等	75	75	
4		百貨店等	52	51	1
5	イ	旅館・ホテル等	19	17	2
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	102	82	20
6	イ	病院・診療所	27	24	3
	ロ	福祉施設・保育園等	50	48	2
	ハ	養護施設・幼稚園等	11	11	
7		学校等	84	82	2
8		図書館等	3	3	
9	イ	熱気浴場等			
	ロ	公衆浴場等	1	1	
10		車両の停車場	1	1	
11		神社・寺院等	18	18	
12	イ	工場・作業場	518	518	
	ロ	映画スタジオ			
13	イ	車庫・駐車場	4	4	
	ロ	飛行機格納庫			
14		倉庫	223	223	
15		事業所等	113	110	3
16	イ	特定複合建物	84	76	8
	ロ	上記以外	9	5	4
16 02		地下街			
16 03		準地下街			
17		文化財等			
合 計			1,442	1,396	46

消防用設備等点検報告実施状況

消防用設備等を設置することが消防法で義務づけられている防火対象物の関係者は、設置された消防用設備等を定期的に点検し、その結果を報告しなければなりません。

消防用設備等は、いついかなる場合に火災が発生しても確実に作動するよう、日頃の維持管理が十分に行われることが必要です。

業 態	区 分	点検を要する防火対象物			報告済防火対象物		
		総 数	1000 m ² 未満	1000 m ² 以上	総 数	1000 m ² 未満	1000 m ² 以上
1	イ 映画館・劇場等	4		4	4	2	2
	ロ 集会場・公会堂等	30	20	10	9	5	4
2	イ キャバレー等	1	1				
	ロ 遊技場・ダンス場	10	6	4	7	3	4
	ハ 性風俗関連特殊営						
3	イ 料理店等	3	3				
	ロ 飲食店等	75	75		4	4	
4	百貨店・店舗等	52	36	16	21	7	14
5	イ 旅館・ホテル等	19	10	9	11	4	7
	ロ 共同住宅・寄宿舍等	102	61	41	25	8	17
6	イ 病院・診療所	27	19	8	13	8	5
	ロ 福祉施設・保育園等	50	42	8	35	28	7
	ハ 養護施設・幼稚園等	11	6	5	8	5	3
7	学校等	84	41	43	17	2	15
8	図書館等	3	1	2	2		2
9	イ 熱気浴場等						
	ロ 公衆浴場等	1	1				
10	車両の停車場	1	1		1	1	
11	神社・寺院等	18	17	1	3	3	
12	イ 工場・作業場	518	294	224	44	12	32
	ロ 映画スタジオ						
13	イ 車庫・駐車場	4	2	2	1	1	
	ロ 飛行機格納庫						
14	倉庫	223	143	80	13	4	9
15	事業所等	113	60	53	29	11	18
16	イ 特定複合建物	84	66	18	20	11	9
	ロ 上記以外	9	8	1	1	1	
16 02	地下街						
16 03	準地下街						
17	文化財等						
合 計		1,442	913	529	268	120	148

消 防 同 意 状 況

消防機関は、防火の専門家であり、消火活動はもちろんのこと、火災予防行政も行い建築物について計画、設計の段階から防火の面で関与することで、実効のある予防行政が可能になります。

建築物の完成後に、予防査察等により実態を把握することで行政指導も可能ですが、それでは、建築物の所有者に多大な損失をもたらすことになるため、建築物の設計の段階で消防機関が防火の面からチェックすることが必要となります。

区 分	同意件数			不同意件数
		指導あり	指導無し	
新築	62	11	51	
増築	22	6	16	
その他	0	0	0	
合計	84	17	67	

防 火 対 象 物 へ の 査 察



防火対象物の防火管理者選任状況

消防法第 8 条では、一定基準以上の人員を収容する建築物の場合、職場の最高責任者である管理権限者は、管理・監督的な地位にあり、一定の資格を持っている人の中から「防火管理者」を選任し、消防署へ届け出ることを定めています。防火管理者は、職場の防火管理に必要な業務を行う最高責任者です。

業 態	区 分	甲種防火対象物			乙種防火対象物		
		防 火 対象物数	防火管理者 届出済	消防計画 届出済	防 火 対象物数	防火管理者 届出済	消防計画 届出済
1	イ 映画館・劇場等	3	3	3			
	ロ 集会場・公会堂等	21	16	15	8	1	
2	イ キャバレー等				1		
	ロ 遊技場・ダンス場	8	7	7	2	2	1
	ハ 性風俗関連特殊営						
3	イ 料理店等	2	2	1	1		
	ロ 飲食店等	7	6	5	68	17	14
4	百貨店等	36	29	27	14	6	5
5	イ 旅館・ホテル等	12	11	11	1	1	1
	ロ 共同住宅・寄宿舍等	29	12	9			
6	イ 病院・診療所	13	12	11			
	ロ 福祉施設・保育園等	34	32	30	8	8	5
	ハ 養護施設・幼稚園等	8	8	8			
7	学校等	24	23	23			
8	図書館等	2	2	2	1		
9	イ 熱気浴場等						
	ロ 公衆浴場等				1		
10	車両の停車場	1	1	1			
11	神社・寺院等	8	7	7	8	5	5
12	イ 工場・作業場	36	31	28	1	1	1
	ロ 映画スタジオ						
13	イ 車庫・駐車場						
	ロ 飛行機格納庫						
14	倉庫	2	1	1			
15	事業所等	31	30	25	10	4	2
16	イ 特定複合建物	46	35	30	18	9	7
	ロ 上記以外	3	3	3	2	1	1
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	文化財等						
合 計		326	271	247	144	55	42

危険物施設数及び予防査察実施状況

区分	年度	施設の総数	検査実施 施設数
	製造所	1	1
貯蔵所	屋内貯蔵所	11	4
	屋外タンク貯蔵所	72	23
	屋内タンク貯蔵所	66	11
	地下タンク貯蔵所	50	19
	簡易タンク貯蔵所	1	1
	移動タンク貯蔵所	40	39
	屋外貯蔵所	1	0
取扱所	給油取扱所	50	40
	第一種販売取扱所	0	0
	第二種販売取扱所	1	0
	移送取扱所	0	0
	一般取扱所	54	21
合計		347	159



危険物施設への査察

危険物施設許可・届出状況

危険物施設を設置しようとする者、構造又は設備を変更しようとする者は、市町村長等の許可を受けなければならないと消防法第11条で定められています。

危険物施設の設置又は変更の許可の申請があった場合、危険物施設の位置、構造及び設備の基準に適合しているか、危険物の貯蔵又は取扱いが公共の安全の維持、災害の発生の防止に支障がないか等の項目に適合していなければ、設置又は変更の許可をすることはできません。

そうすることによって、危険物施設における事故の防止と関係者の安全確保を図ることができます。

区 分		許 可		完 成 検 査		廃止届
		設 置	変 更	設 置	変 更	
製造所						
貯蔵所	屋内貯蔵所	1		1		
	屋外タンク貯蔵所	1	2	1	1	3
	屋内タンク貯蔵所	1		1		2
	地下タンク貯蔵所					1
	簡易タンク貯蔵所					1
	移動タンク貯蔵所					1
	屋外貯蔵所					
取扱所	給油取扱所		6		5	1
	第一種販売取扱所					
	第二種販売取扱所					
	移送取扱所					
	一般取扱所	2	2	1	2	2
合 計		5	10	4	8	11

予 防 事 務 処 理 状 況

種 別		件 数	
消 防 法 関 係	防火管理者選解任の届出	7 2	
	消防計画作成（変更）の届出	1 0 4	
	消防用設備点検結果報告の届出	1,000 m ² 未満	3 0 7
		1,000 m ² 以上	
	消防用設備等着工届出	5 6	
	消防用設備等設置届出	5 6	
	液化石油ガス貯蔵取扱の届出	1 1	
	圧縮アセチレンガス貯蔵の届出	0	
その他消防活動阻害物質貯蔵の届出	0		
火 災 予 防 条 例 関 係	防火対象物使用開始の届出	2 9	
	炉・厨房・ボイラーの設置届出	5	
	禁止行為解除申請	1 3	
	変電・発電・蓄電設備の届出	2 5	
	ネオン管灯設備の届出	0	
	水素ガスを充填する気球の設置届出	0	
	火災とまぎらわしい煙等の届出	4 7	
	煙火の打ち上げ・仕掛けの届出	1 6	
	劇場以外の催し物の届出	2	
	少量危険物貯蔵取扱（廃止）の届出	1 7	
	指定可燃物貯蔵（廃止）の届出	3	
少量タンク水張り・水圧検査の申請	1 7		
合 計	7 8 0		

消 防 広 報

火災のほとんどは、ちょっとした不注意によって発生しており、火災の防止は何と言っても市民の一人ひとりが常に防火意識を持つことが最も必要です。

このような観点から、消防の広報活動については市民参加の防火をモットーに火災のない「明るいまちづくり」をめざして広報活動の充実に努めています。

主 な 広 報 活 動

1. 火災予防運動 春・秋の2回実施される全国一斉の火災予防運動を中心として、文化財防火デー、車両及び山林防火運動を市内全域に展開し、一般市民をはじめ各事業所に防火を呼びかけています。

文化財防火デー	1月26日
春季火災予防運動	3月1日～3月7日
車両・山林火災予防運動	3月1日～3月7日
秋季火災予防運動	11月9日～11月15日

2. 危険物安全週間（毎年6月第1日曜日から1週間）

危険物の保安に関する意識の高揚及び啓蒙を推進することにより、各事業所における自主保安体制の確立を図っています。

3. 広報活動の状況 一般市民、事業所などに対し積極的に広報活動を実施して、火災のない「明るいまちづくり運動」を展開しています。

主な活動として防火研究、映画会、消火実験等を開催して火災予防を図っています。



文化財防火デーの訓練



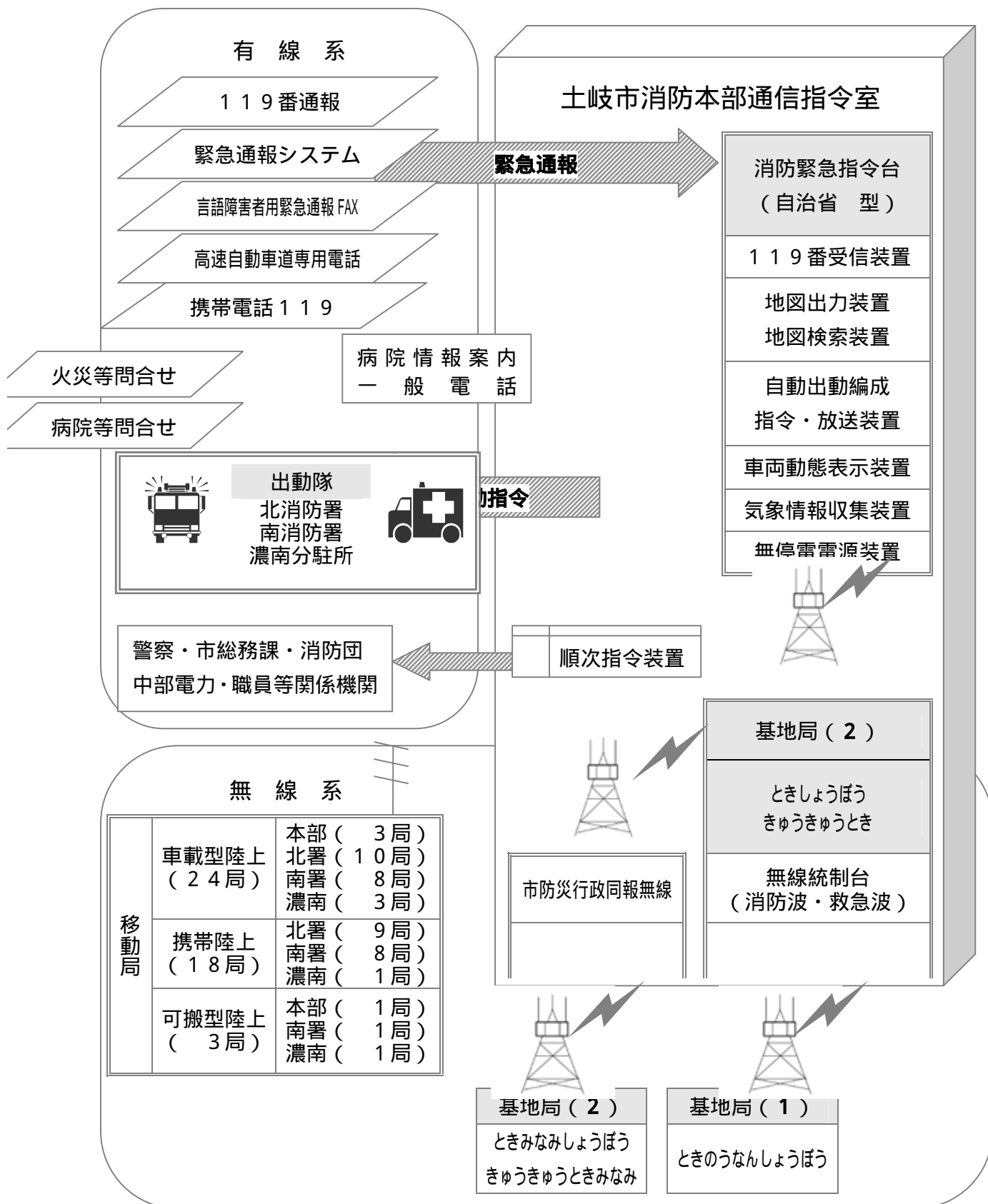
火災予防運動広報

通 信



通 信 系 統 図

(平成19年4月1日現在)



消防無線及び火災通報施設の状況

災害等の通報を受信し、各署に指令と地図を送り、また消火活動等を助ける情報や災害現場における情報等、各種の情報を伝達して部隊運用を効果的に行うため、無線・有線設備を活用しています。
(平成19年4月1日現在)

区分		署所別				合計	
		消防本部	北消防署	南消防署	濃南分駐所		
基地局 10W			2	2	1	5	
移動局	車載型 10W	3	9	8	3	23	
	車載型 5W		1			1	
	可搬型	10W	1		1	3	
		10W					
	携帯型	5W		5	4	1	10
		1W		4	4		8
有線電話	火災専用電話			7		7	
	携帯119専用電話			2		2	
	高速道路専用電話			1		1	
	専用ファクシミリ		1	1	1	1	4
	一般加入電話		1	4	2	1	8
	福祉ファクシミリ			1			1

緊急通報システム受信状況

緊急通報システムは、ひとり暮らしの老人等の急病又は事故等の緊急事態に対処するため、システム機器を設置することにより、日常生活上の不安を軽減して、円滑な援助を行い、独居老人等の福祉の増進を図ることを目的に、平成6年4月から運用を開始しました。

区分	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
		緊急ボタン	災害											
救急	4		2	3	2	2	1	2			1	3	1	21
誤報	4			3	3			7	3	4	4	3	4	35
ペンダント	災害													
	救急		1	3	4	2		2			1			13
	誤報	7	3	3	1	3	3	2	3		2	6	4	37

1 1 9 番 受 信 状 況

計	火 災	救 急	救 助	搜 索	その他	重複通報	問合わせ	誤作他	試 験
7,464	20	2,034	27	0	246	27	98	320	4,692

災 害 覚 知 種 別 状 況

近年、社会経済の高度情報化、高齢化に伴い、消防も新しい事態に対応したシステムを運用し、機動的、弾力的に対応していく必要があります。

覚知種別	災害種別					合 計
	火 災	救 急	救 助	搜 索	その他	
自 己 覚 知						0
消 防 専 用 電 話	18	1,692	16		191	1,917
緊急通報システム		(34)				(34)
携 帯 電 話	(6)	(275)	(11)		(44)	(336)
一 般 加 入 電 話	1	255	3		22	281
警 察 電 話	1	45	4		5	55
か け こ み 通 報		14			1	15
そ の 他		28	4		27	59
計	20	2,034	27	0	246	2,327

()内の数字は、消防専用電話の内数



通 信 指 令 室

救急医療情報システム案内状況

救急医療情報システムは、地域情報センター・病院・消防本部をオンラインネットワークで結び、様々な情報を収集しています。

消防本部では、このシステムを利用して病院等の問合せ時に、傷病者の症状にあった医療機関を検索し、救急病院案内として情報を提供しています。

月別 科目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
内 科	140	82	55	67	140	57	71	73	48	88	90	89	1000
小 児 科	43	41	39	27	43	32	39	28	37	29	29	46	433
外 科	14	14	18	14	14	18	39	29	20	29	27	20	256
整形外科	12	4	4	2	12	6	2	7	10	12	4	6	81
産婦人科		1						1	1	2		2	7
眼 科	1	2	2		1	6	5	2	1	5	4	4	33
耳鼻咽喉科	10	3	2	2	10	2	1	3	4	3	2	5	47
皮 膚 科	2	1	2	3	2	6	7	5	5	7		1	41
泌尿器科	2	1	4	1	2		3	2	1	1	2	4	23
脳神経外科	2	2			2			1	1			2	10
呼吸器科	1				1			1	1	2	1	1	8
呼吸器外科						1							1
消化器系	2				2			1					5
循環器科			1				1		1	2			5
心臓血管外科												7	7
そ の 他	1	2	1	6	1	4	5	2	3	9	3	11	48
合 計	230	153	128	122	230	132	173	155	133	189	162	198	2,005

火災・救急・救助



5年間の火災件数

平成18年中における火災件数は20件で、平成17年の32件と比べ12件の減少となりました。

火災種別では、建物火災11件で平成17年と比較して7件減少、車両火災2件で2件減少、その他火災7件で1件減少、林野火災は0件で2件減少となりました。

また、火災による死者は1名、負傷者は1名でした。火災種別でみると、死者及び負傷者は建物火災で発生しました。

年度		区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
火災種別	合計		38	31	32	32	20
	建物火災(うち爆発)		16	19(1)	17	18	11
	林野火災		0	1	3	2	0
	車両火災		6	7	4	4	2
	その他火災		16	4	8	8	7
建物焼損面積(m ²)			696	602	1,039	1,098	307
林野焼損面積(a)			0	1,200	71	15	0
建物火災	全焼		2	2	4	7	3
	半焼		1	2	2	2	1
	部分焼(ぼや含む)		13	14	11	9	7
	合計(爆発を除く)		16	18	17	18	11
罹災世帯			11	20	11	16	5
罹災人員			34	64	35	40	7
死傷者	死者		1	1	1	3	1
	負傷者		5	5	2	2	1
損害額(千円)	建物火災		62,138	37,934	42,410	66,724	13,725
	林野火災		0	0	6,531	0	0
	車両火災		1,350	1,123	2,120	10,418	2,965
	その他火災		0	16,440	0	995	60
	合計		63,488	55,497	51,061	78,137	16,750
出火率(人口一人当たりの出火率)			5.9	4.8	5.0	5.0	3.1
一件当たりの損害額(千円)			1,671	1,790	1,596	2,442	838
市民一人当たりの損害額(円)			988	864	795	1,222	263

平成18年中の火災状況

	消防団 召集	出火月日	出火時分	種 別	発生場所	死 者	負傷者	損害額 (千円)	程度	焼失面積
1		1月10日	11:05	車両	泉			465	全焼	1台
2		1月21日	2:30	建物	下石			4,990	全焼	59 m ²
3		2月16日	19:30	建物	土岐津			1	ぼや	1 m ²
4		2月23日	23:45	建物	下石			173	半焼	23 m ²
5		2月24日	12:25	建物	肥田		1	23	ぼや	1 m ²
6		2月28日	23:15	建物	下石			1,849	部分焼	39 m ²
7		3月22日	11:55	その他	曾木			0		150 m ²
8		3月26日	15:15	その他	下石			60		513 m ²
9		3月27日	14:07	その他	妻木			0		2,527 m ²
10		4月8日	14:36	その他	泉			0		639 m ²
11		4月8日	20:45	建物	駄知	1		4,339	全焼	126 m ²
12		4月26日	14:15	その他	妻木			0		718 m ²
13		5月5日	7:00	建物	下石			0	部分焼	1 m ²
14		5月10日	23:43	建物	泉			562	全焼	29 m ²
15		5月27日	1:30	建物	駄知			1,070	部分焼	19 m ²
16		6月4日	14:20	建物	泉			718	部分焼	8 m ²
17		6月19日	22:35	その他	下石			0		10 m ²
18		7月11日	14:15	建物	泉			0	ぼや	1 m ²
19		11月21日	9:39	車両	泉			2,500	半焼	1台
20		12月23日	12:45	その他	曾木			0		350 m ²

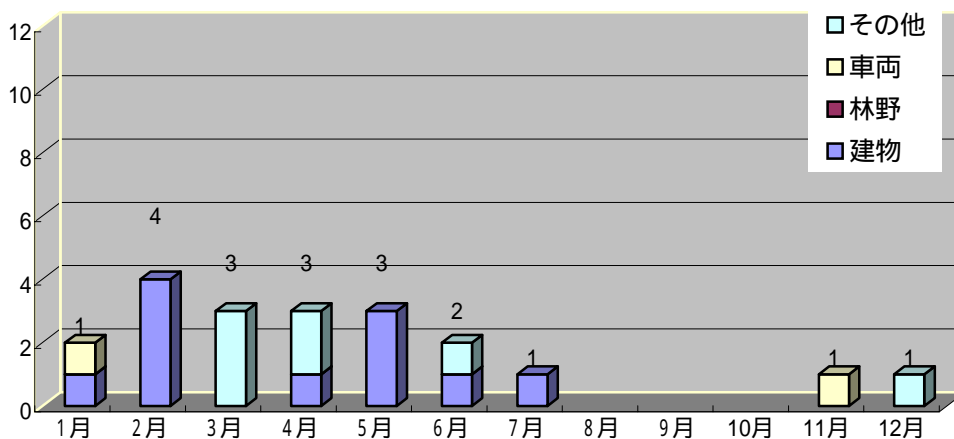
は、消防団を召集した火災

月別火災件数

月別では、2月の4件がもっとも多く発生し、次いで3月、4月、5月の3件となっています。損害額は、16,750千円で平成17年の78,137千円と比較して61,387千円の減少となりました。

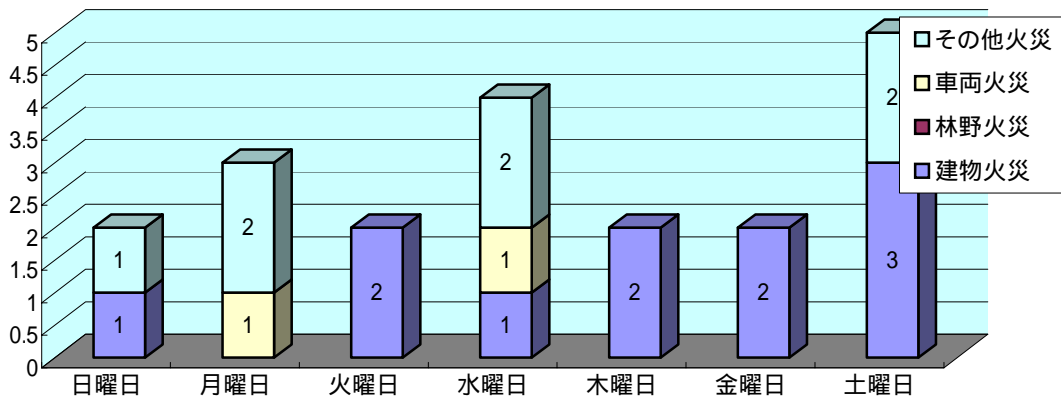
区分 月別	建物 火災	林野 火災	車両 火災	その他 火災	建物焼損面 積(m ²)	林野焼損 面積(A)	損害額 (千円)	全焼	半焼	部分焼 ぼやを含	計
1月	1		1		59		5,455	1			2
2月	4				64		2,046		1	3	4
3月				3			60				3
4月	1			2	126		4,339	1			3
5月	3				49		1,632	1		2	3
6月	1			1	8		718			1	2
7月	1				1					1	1
8月											
9月											
10月											
11月			1				2,500				1
12月				1							1
合計	11	0	2	7	307	0	16,750	3	1	7	20

月別火災件数



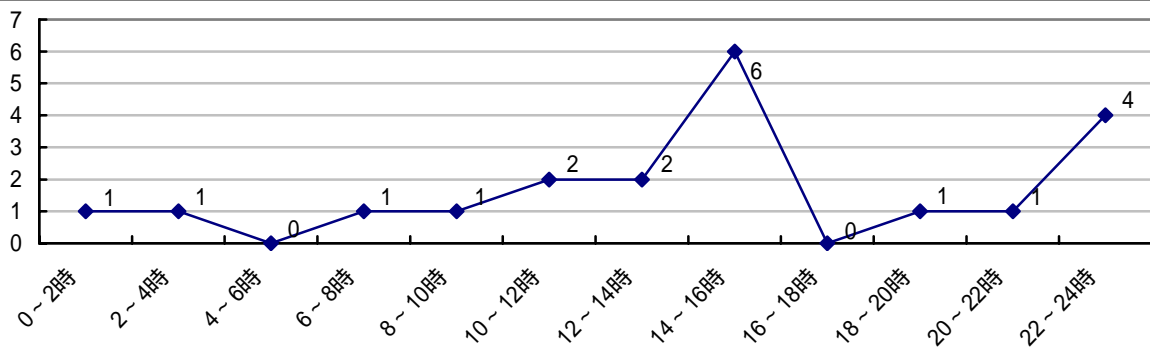
曜日別火災件数

区分 曜日	計	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災	建物焼損 面積(m ²)	林野焼損 面積(A)	損害額 (千円)	全焼	半焼	部分焼 ばやを含
日曜日	2	1			1	8		778			1
月曜日	3			1	2			2,500			
火曜日	2	2				40		1,849			2
水曜日	4	1		1	2	29		1,027	1		
木曜日	2	2				24		174		1	1
金曜日	2	2				2		23			2
土曜日	5	3			2	204		10,399	2		1
合計	20	11	0	2	7	307	0	16,750	3	1	7



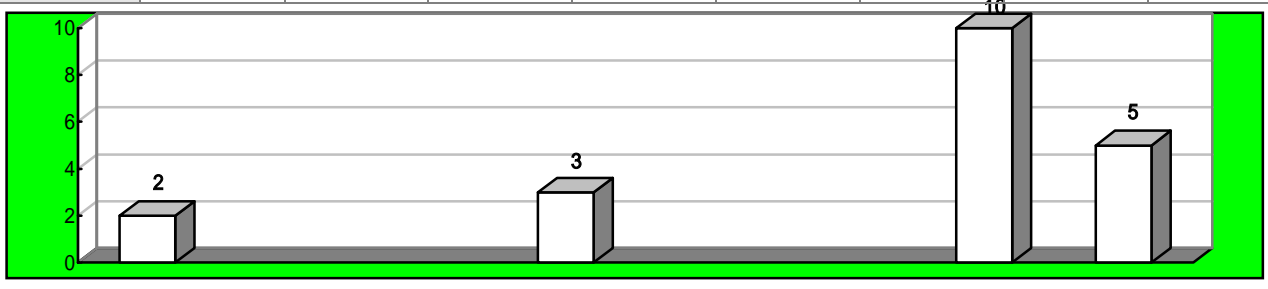
時間別火災件数

区分 時間	計	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災	建物焼損 面積(m ²)	林野焼損 面積(A)	損害額 (千円)	全焼	半焼	部分焼 ばやを含
0~2時	1	1				19		1,070			1
2~4時	1	1				59		4,990	1		
4~6時	0										
6~8時	1	1				1					1
8~10時	1			1				2,500			
10~12時	2			1	1			465			
12~14時	2	1			1	1		23			1
14~16時	6	2			4	9		778			2
16~18時	0										
18~20時	1	1				1		1			1
20~22時	1	1				126		4,339	1		
22~24時	4	3			1	91		2,584	1	1	1
合計	20	11	0	2	7	307	0	16,750	3	1	7



出火原因別火災件数

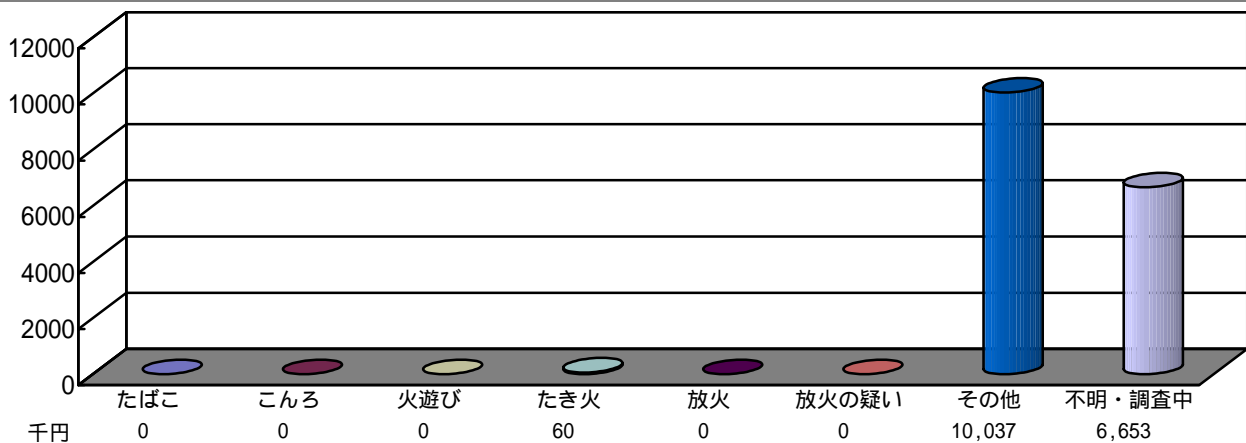
月別	原因	たばこ	こんろ	火遊び	たき火	放火	放火の疑い	その他	不明・調査中
1月								1	1
2月								3	1
3月					2			1	
4月					1				2
5月		1						2	
6月								1	1
7月								1	
8月									
9月									
10月									
11月								1	
12月		1							
計		2	0	0	3	0	0	10	5



出火原因別損害額

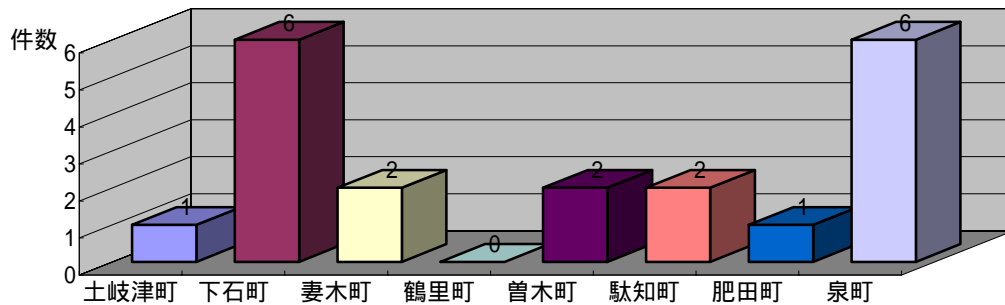
(単位千円)

月別	原因	たばこ	こんろ	火遊び	たき火	放火	放火の疑い	その他	不明・調査中
1月								4,990	465
2月								197	1,849
3月					60			0	
4月					0				4,339
5月		0						1,632	
6月								718	0
7月								0	
8月									
9月									
10月									
11月		0						2,500	
12月									
合計		0	0	0	60	0	0	10,037	6,653



地区別火災件数

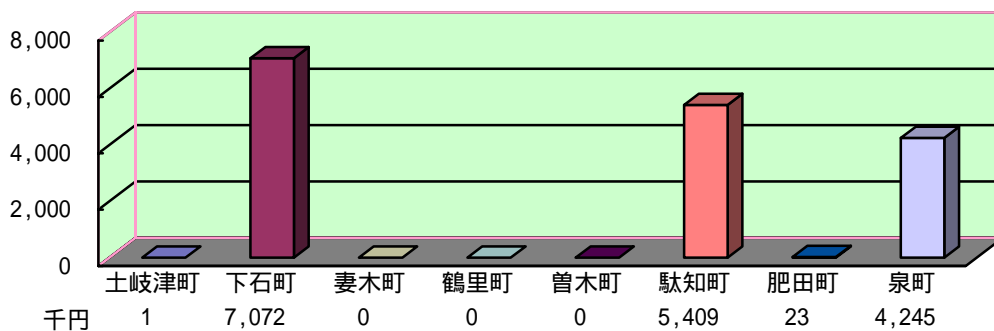
月別	町別	土岐津町	下石町	妻木町	鶴里町	曾木町	駄知町	肥田町	泉町
1月			1						1
2月		1	2					1	
3月			1	1		1			
4月				1			1		1
5月			1				1		1
6月			1						1
7月									1
8月									
9月									
10月									
11月									1
12月						1			
計		1	6	2	0	2	2	1	6



地区別損害額

(単位千円)

月別	町別	土岐津町	下石町	妻木町	鶴里町	曾木町	駄知町	肥田町	泉町
1月			4,990						465
2月		1	2,022					23	
3月			60						
4月							4,339		
5月							1,070		562
6月									718
7月									
8月									
9月									
10月									
11月									2,500
12月									
計		1	7,072	0	0	0	5,409	23	4,245



火災活動写真

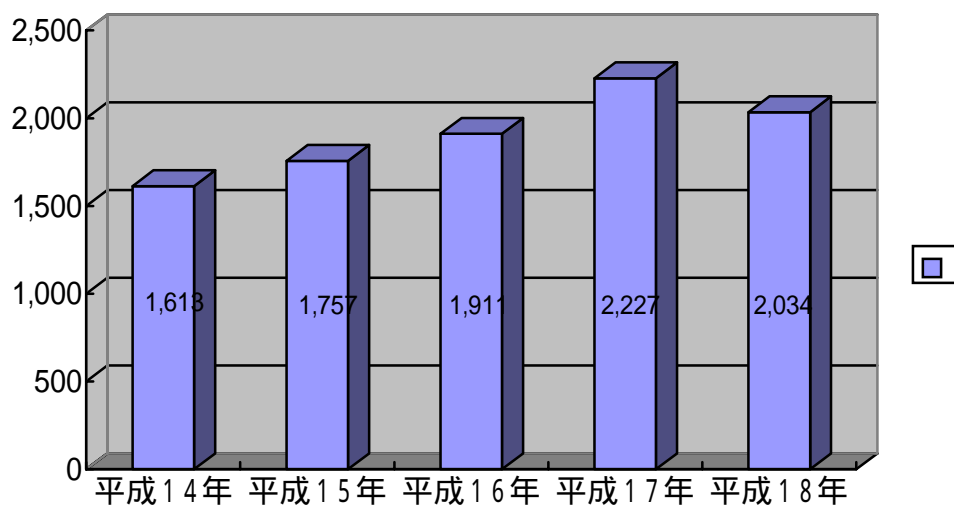


5年間の救急出動件数

平成18年中における救急件数は2,034件で平成17年の2,227件と比較して、193件の減少となり、これは1日平均約5.8回出動したことになります。

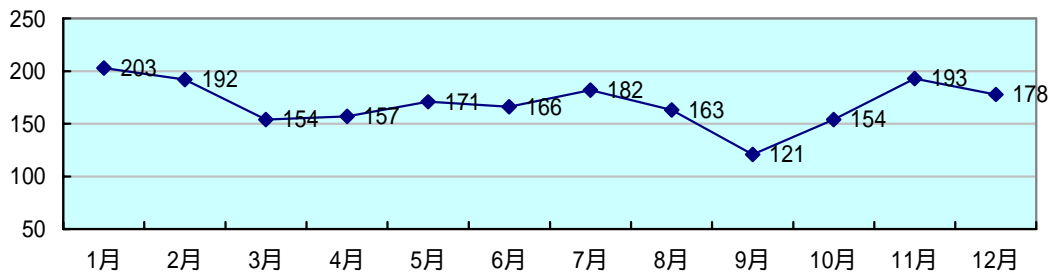
搬送人員は1,997人で市民32人に1人の割合で救急搬送されていることになります。

区分 \ 年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
火災	3	2	2	2	2
自然災害					
水難			1		
交通事故	256	257	260	295	243
労働災害	32	35	32	53	30
運動競技	17	7	15	7	17
一般負傷	197	221	222	286	237
加害	13	3	14	5	7
自損行為	26	31	21	32	23
急病	914	1,051	1,153	1,356	1,280
その他	155	150	191	191	195
合計	1,613	1,757	1,911	2,227	2,034



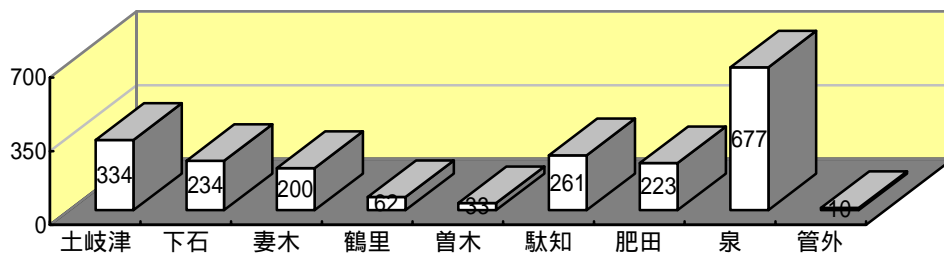
月別救急件数

種別	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災		1			1									2
自然災害														
水難														
交通事故		19	26	12	16	15	16	24	29	19	14	23	30	243
労働災害		2	2	4	3	1	1	2	4	1	3	6	1	30
運動競技		1	1			4	2	2	1	1	3	2		17
一般負傷		22	18	24	21	27	24	15	16	9	20	22	19	237
加害					1		3		1	1	1			7
自損行為		6	1	2	4	1		3		1		5		23
急病		134	126	96	90	106	104	117	105	72	101	120	109	1,280
その他		18	18	16	21	17	16	17	7	17	12	15	19	195
計		203	192	154	157	171	166	182	163	121	154	193	178	2,034



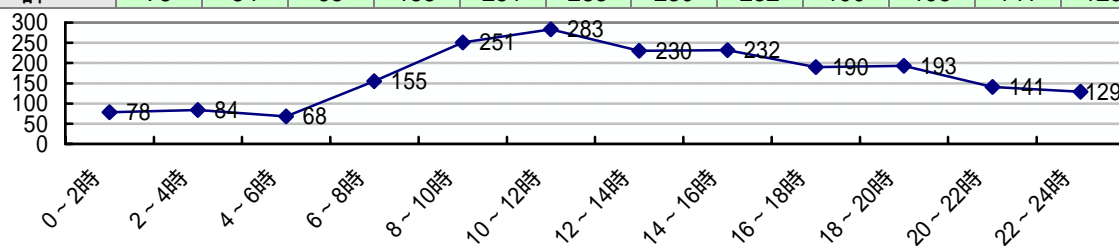
地区別救急件数

月別	町別	土岐津町	下石町	妻木町	鶴里町	曾木町	駄知町	肥田町	泉町	管外
1月		37	30	24	11	3	26	23	49	0
2月		29	29	18	8	0	18	30	56	4
3月		21	14	12	3	6	22	16	59	1
4月		25	18	17	4	4	23	18	47	1
5月		30	16	12	2	0	26	21	64	0
6月		26	15	16	2	5	27	16	59	0
7月		32	20	16	4	2	24	14	69	1
8月		28	21	14	6	0	23	15	56	0
9月		19	12	18	3	2	18	14	35	0
10月		19	24	16	8	1	16	20	49	1
11月		39	18	22	6	6	13	18	69	2
12月		29	17	15	5	4	25	18	65	0
計		334	234	200	62	33	261	223	677	10



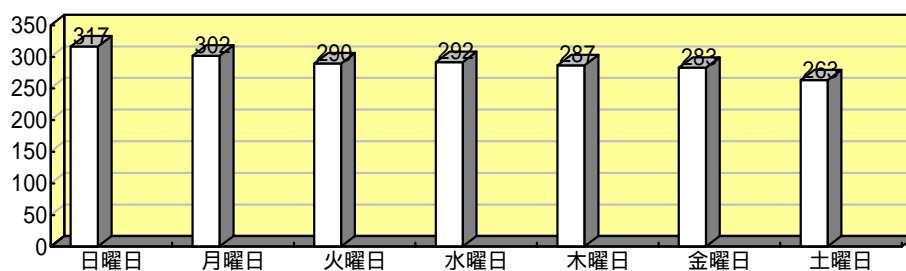
時間別救急件数

種別	時間別	0時~2時	2時~4時	4時~6時	6時~8時	8時~10時	10時~12時	12時~14時	14時~16時	16時~18時	18時~20時	20時~22時	22時~24時	計
火災					1							1		2
自然災害														0
水難														0
交通事故		10	6	10	24	32	23	29	31	27	24	13	13	242
労働災害			1		2	1	8	4	10	3	1			30
運動競技					1	3	4	1	4	2	1	1		17
一般負傷		5	4	7	21	34	35	29	28	22	26	18	6	235
加害		1				1					1	4		7
自損行為		1			3	1	2	5	4	1	4	2		23
急病		55	70	51	99	160	158	130	130	116	121	93	101	1,284
その他		6	3	0	4	19	53	32	25	19	15	9	9	194
計		78	84	68	155	251	283	230	232	190	193	141	129	2,034



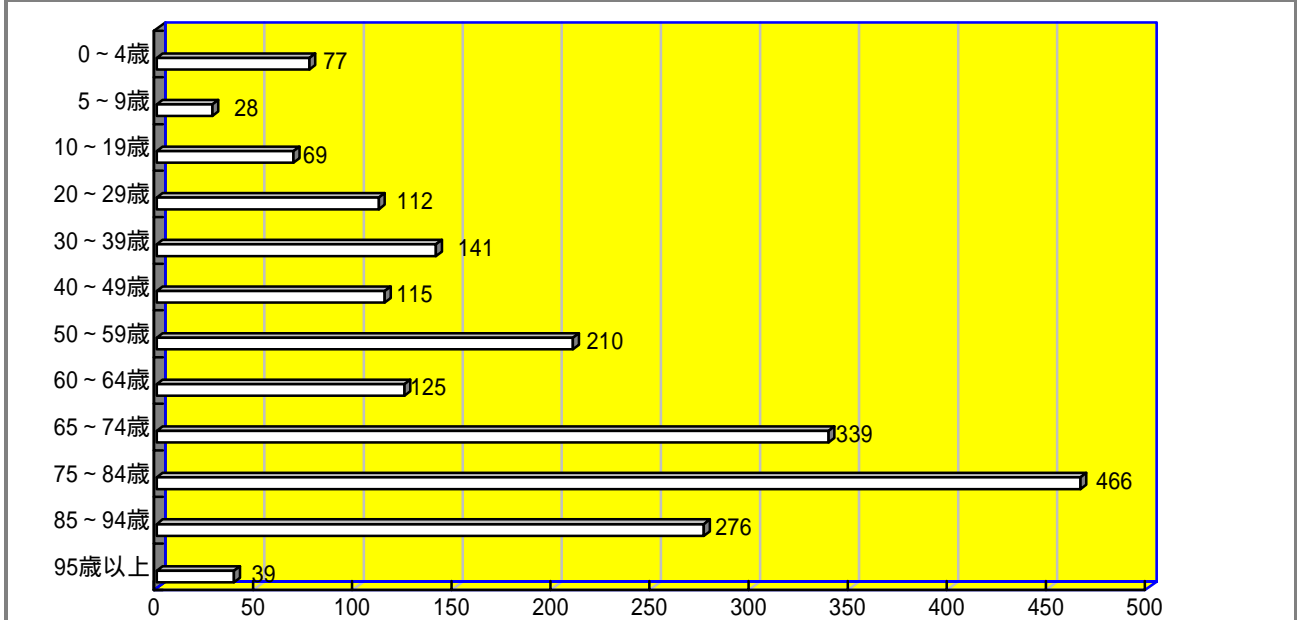
曜日別救急件数

曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1月	34	27	39	26	27	28	22
2月	29	35	29	27	24	19	29
3月	15	13	25	25	39	27	10
4月	23	23	17	28	20	16	30
5月	25	23	37	29	17	2	15
6月	20	28	20	18	27	27	26
7月	25	31	23	24	24	27	26
8月	26	20	20	27	22	29	19
9月	14	15	16	20	15	23	18
10月	34	31	18	18	19	14	20
11月	37	25	24	32	28	25	22
12月	35	31	22	18	25	23	24
計	317	302	290	292	287	283	263



年 齡 別 搬 送 人 員

年 齡 別 \ 月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
0～4歳	6	10	4	6	7	10	3	4	3	6	7	9	77
5～9歳	1	3	0	3	3	2	4	3	1	0	6	2	28
10～19歳	6	7	6	5	4	7	2	7	3	5	11	6	69
20～29歳	3	6	2	7	9	8	27	13	4	13	14	6	112
30～39歳	10	15	9	12	7	8	16	15	11	14	11	13	141
40～49歳	11	6	11	10	9	5	14	16	12	6	10	4	115
50～59歳	17	20	13	14	17	13	23	26	18	14	16	19	210
60～64歳	7	13	8	10	9	18	12	11	9	5	7	1	125
65～74歳	35	39	24	26	29	32	32	31	19	26	27	19	339
75～84歳	57	39	29	37	44	37	36	28	25	35	51	48	466
85～94歳	31	29	34	21	27	20	17	16	10	23	22	26	276
95歳以上	6	2	7	3	3	4	7	2	1	3	2	2	39
計	190	189	147	154	168	164	193	172	116	150	184	170	1997



性 別 搬 送 人 員

性 別 \ 月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
男	95	103	71	99	81	90	90	107	62	83	93	91	1065
女	95	86	76	55	87	74	103	65	54	67	91	79	932
計	190	189	147	154	168	164	193	172	116	150	184	170	1997

応急手当普及啓発活動の実施状況

救急救命士法の制定により救急隊員の行う応急処置が拡大し、救命率も徐々に上がっていますが、現在救急現場において、市民による救命処置があまり実施されていないのが現状です。倒れた人の近くにいる人が直ちに応急処置を行うことで救命が図られ、救命率も向上します。

そのため市民、消防、病院の連携による救命の環の確立を目的として、市民に対する応急手当普及啓発活動の推進を図っています。

年度	区分	普通救命講習		上級救命講習		その他の講習		応急手当普及員講習	
		回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
平成 14 年		3 2	9 0 0	2	2 9	3 7	1 , 0 9 8	1	2 3
平成 15 年		4 0	1 , 2 4 2	1	7	3 7	1 , 2 1 2	0	0
平成 16 年		3 9	9 6 6	2	4 9	4 3	1 , 2 8 8	0	0
平成 17 年		3 7	1 , 1 7 3	1	8	4 5	1 , 2 3 8	0	0
平成 1 8 年		4 5	1 , 0 3 8	1	8	4 2	1 , 5 7 0	0	0



5年間の救助活動状況

救助活動を伴う災害・事故は、火災、交通事故、水難事故、風水害、機械による事故、建物等による事故、その他の事故等があり、これらの事故に対しては、事故の内容や状態に応じた救助活動の原則を熟知していなければ、適切な救助はできません。救助隊に救助を求めるということは、特別な事故が発生し、悪条件下に要救助者がさらされ、一般の人々では救出できない場合と考えられます。

これらの災害に対応するため、救助訓練を毎月実施し救助技術の向上に努めるとともに、救助資機材の整備を図っています。

区分 \ 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
出動件数	26	29	25	27	27
火災					
交通事故	18	20	16	24	22
水難事故					
自然災害					
機械事故	1	4	5	1	
建物事故		1		1	
その他	7	4	4	1	5
活動件数	14	11	15	12	11
救助人員	14	14	14	13	14

気象統計



気 象 状 況

気象情報は、災害の予防や拡大防止するという観点で非常に大きな意味を持っています。例えば、風の向きや強さは人員の投入や配置を決める重要な要素となり得ます。また、蓄積された過去の気象データを元に、経験値による災害予測やシミュレーションにも役立てることができます。

区分		月別											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
風速	平均	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.2	0.9
	最高	15.6	15.7	60.0	19.1	14.6	12.4	11.5	11.6	14.1	16.7	17.0	12.2
気温	平均	2.1	4.3	6.3	11.8	17.9	22.3	25.0	27.5	22.8	17.8	11.2	5.5
	最高	14.5	19.4	18.9	23.8	29.4	33.1	35.4	37.1	32.3	27.0	23.2	16.1
	最低	-7.5	-6.8	-4.6	-2.0	2.7	12.6	19.8	20.3	12.9	8.3	0.3	-4.6
湿度	平均	74.0	76.2	71.7	66.3	78.2	82.9	88.0	79.7	84.5	84.4	83.1	82.3
	最低	24.4	24.0	13.0	15.4	20.8	30.7	41.3	31.9	36.6	31.0	33.1	25.0
実効湿度	平均	73.3	76.6	74.5	70.0	80.2	82.0	88.0	80.0	84.5	84.3	83.2	82.4
	最低	61.3	69.1	64.9	62.7	66.3	72.3	80.3	74.8	77.9	78.9	77.1	78.7
雨量	降雨日数	7	11	15	11	15	13	18	5	12	10	9	9
	積算	52.0	115.0	107.0	106.0	222.5	123.5	268.5	22.0	140.5	102.0	70.5	100.0
	1日最大	32.5	47.0	28.0	33.5	89.0	40.0	39.5	12.5	28.0	21.5	17.0	64.0
	1時間最大	5.0	12.5	5.5	7.5	13.0	14.5	15.5	4.5	14.5	8.0	7.0	12.5

年間の気象状況	風速	気温	相対湿度	実効湿度	降雨日数	135日
平均	1m/s	14.5	79.2%	79.9%	積算雨量	1429.5 mm
最高	60.0m/s	37.1	-	-	1日最大雨量	89.0 mm
観測日	3月19日	8月10日	-	-	観測日	5月7日
最低	-	-7.5	13.0%	61.3%	1時間最大雨量	15.5 mm
観測日	-	1月9日	3月24日	1月20日	観測日	7月2日

名 称	電 話	住 所
土 岐 市 消 防 本 部	0572-53-0123	土岐市肥田浅野笠神町3丁目11番地
土 岐 市 北 消 防 署	0572-53-0119	
土 岐 市 南 消 防 署	0572-58-0119	土岐市下石町2034番地
土岐市南消防署濃南分駐所	0572-52-0119	土岐市鶴里町細野29番地の9 1

発 行

土岐市消防本部 土岐市肥田浅野笠神町3丁目11番地 電話 0572-53-0123 FAX 0572-55-5406
